

令和2年度

郡山市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

令和3年8月11日提出

郡山市監査委員

3 郡監査第476号

令和3年8月11日

郡山市長

郡山市監査委員 山本邦雄

郡山市監査委員 橋本勉

郡山市監査委員 近内利男

郡山市監査委員 石川義和

令和2年度郡山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度郡山市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	準拠基準	9
第2	審査の概要	9
1	審査の種類	9
2	審査の対象	9
3	審査の着眼点	9
4	審査の主な実施内容	9
5	審査の日程及び実施場所	9
第3	審査の結果	10
第4	審査意見	10
1	水道事業会計	10
2	工業用水道事業会計	11
3	下水道事業会計	11
4	農業集落排水事業会計	12
5	各会計共通事項	13
第5	決算の概要	13
	【水道事業会計】	15
1	予算の執行状況	17
2	施設の利用状況	18
3	経営成績	19
(1)	経営成績の概要	19
(2)	収益の状況	20
(3)	費用の状況	21
4	財政状態	26
(1)	資産	26
(2)	負債及び資本	28
(3)	資金の状況	29

付 表

1	業務実績表	31
2	予算決算比較対照表	32
3	比較損益計算書	34
4	費用節別比較表	36
5	比較貸借対照表	38
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	40
7	経営分析表	42

【工業用水道事業会計】 47

1	予算の執行状況	49
2	施設の利用状況	49
3	経営成績	50
(1)	経営成績の概要	50
(2)	収益の状況	50
(3)	費用の状況	51
4	財政状態	53
(1)	資産	53
(2)	負債及び資本	54
(3)	資金の状況	55

付 表

1	業務実績表	57
2	予算決算比較対照表	58
3	比較損益計算書	60
4	費用節別比較表	61
5	比較貸借対照表	62
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	64
7	経営分析表	66

【下水道事業会計】	69
1 予算の執行状況	71
2 施設の利用状況	72
3 経営成績	73
(1) 経営成績の概要	73
(2) 収益の状況	74
(3) 費用の状況	75
4 財政状態	79
(1) 資産	79
(2) 負債及び資本	80
(3) 資金の状況	82
付 表	
1 業務実績表	83
2 予算決算比較対照表	84
3 比較損益計算書	86
4 費用節別比較表	88
5 比較貸借対照表	90
6 一般会計からの負担金、補助金等の状況表	92
7 経営分析表	94
【農業集落排水事業会計】	97
1 予算の執行状況	99
2 施設の利用状況	100
3 経営成績	101
(1) 経営成績の概要	101
(2) 収益の状況	102
(3) 費用の状況	102
4 財政状態	105
(1) 資産	105

(2) 負債及び資本	107
(3) 資金の状況	108

付 表

1 業務実績表	109
2 予算決算比較対照表	110
3 比較損益計算書	112
4 費用節別比較表	114
5 比較貸借対照表	116
6 一般会計からの負担金、補助金等の状況表	118
7 経営分析表	120

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比 (%) は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0)…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - (-)…… 該当数値がないか、又は算出不能
 - (△)…… 減少又は損失 (マイナス)

令和2年度郡山市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

郡山市監査基準第4条第1項第12号

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和2年度郡山市水道事業会計決算

令和2年度郡山市工業用水道事業会計決算

令和2年度郡山市下水道事業会計決算

令和2年度郡山市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて本事業が地方公営企業法第3条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各公営企業会計の決算報告書、財務諸表及びこれらに関する書類の試査

(1) 関係諸帳簿の突合、計算突合、分析的手続

(2) 実査

5 審査の日程及び実施場所

(1) 日程

ア 審査の期間 令和3年5月31日から令和3年8月11日まで

イ 実査 令和3年7月2日

(2) 実施場所

ア 審査 監査委員室

イ 実査 郡山市水門町ポンプ場

・水門町ポンプ場長寿命化改築電気設備工事

・水門町ポンプ場長寿命化改築機械設備工事 ほか

(3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和3年8月11日

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に適合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、財務に関する事務の執行については、留意すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されていた。

第4 審査意見

1 水道事業会計

令和2年度末における給水人口は317,067人で、前年度に比べ911人(0.3%)減少したが、給水戸数は139,604戸で、前年度に比べ1,392戸(1.0%)増加している。

年間総給水量は3,901万4千 m^3 で、前年度に比べ53万2千 m^3 (1.4%)増加し、年間総無効水量も361万3千 m^3 で、前年度に比べ21万7千 m^3 (6.4%)増加し、年間総無収水量も46万9千 m^3 で、前年度に比べ1万 m^3 増加し、年間総有収水量が3,493万2千 m^3 で、前年度に比べ30万5千 m^3 (0.9%)増加している。

これらの結果、有収率は前年度に比べ0.5ポイント下回り89.5%となっている。(参照:31頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、水道料金である給水収益や他会計負担金等が増加したことから、営業収益は前年度に比べ1,756万円(0.2%)増加し、水道加入金等の営業外収益も前年度に比べ3,446万円(5.5%)増加し、特別利益についても東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金の皆増等により、前年度の27万5千円に比べ1,908万円増加したことから、総収益は前年度に比べ7,110万円(0.9%)増加し、79億3千万円となっている。

費用面では、減価償却費、原水及び浄水費等の営業費用が、前年度に比べ3億6千5百万円(5.9%)減少し、企業債償還利息等の営業外費用についても前年度に比べ732万円(2.8%)減少し、特別損失についても、原子力災害対策経費のその他特別損失が減少したことなどにより、前年度に比べ170万円(5.2%)減少したことから、総費用は前年度に比べ3億7千4百万円(5.8%)減少し、61億2千6百万円となっている。

この結果、当年度純利益は18億4百万円となり、前年度に比べ4億4千5百万円(32.8%)増加している。(参照:34～35頁の比較損益計算書)

水道事業については、営業費用の減少等により、昨年度以上の営業利益を計上し、総資本の収益性をみる総資本利益率(参照:44～45頁の経営分析表)が向上しているが、今後見込まれる人口減少等による収益の減少や施設等の更新投資に備え、IOT(モノのインターネット)等の先進的な技術の導入による無効水量の抑制等の給水コスト縮減を図り、平成29年度に値下げした現行の水道料金水準を維持できるよう、引き続き経営基盤強化に努めること。

なお、令和3年12月に予定されている工業用水道の上水道切替えに伴う資産の移管等の会計処理についても適正に行うこと。

2 工業用水道事業会計

令和2年度における給水契約事業所数は12社で、使用料金算定の基準となる1日当たりの契約水量は2,910m³で前年度と同量である。

また、年間総給水量は、前年度に比べ17,538m³(3.5%)増加し、51万8千m³となっている。(参照：57頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、給水収益の営業収益が前年度に比べ140万円(2.8%)増加し、長期前受金戻入等の営業外収益も14万6千円(1.5%)増加したことから、総収益は前年度に比べ155万円(2.6%)増加し、6,099万円となっている。

費用面では、原水及び浄配水費等の営業費用が、前年度に比べ523万円(9.0%)減少し、企業債償還利息の営業外費用も、前年度に比べ6万9千円(56.3%)減少したことから、総費用は前年度に比べ530万円(9.1%)減少し、5,284万円となっている。

この結果、当年度純利益は815万円となり、前年度に比べ685万円(526.2%)増加している。(参照：60頁の比較損益計算書)

工業用水道事業については、令和3年12月に上水道への切替えが予定されていることから、資産の移管等、事業終了後の会計閉鎖に向けて適切に事務を進めること。

3 下水道事業会計

令和2年度末における処理区域面積は4,808haで、前年度に比べ39ha(0.8%)増加している。

処理区域内人口は237,202人で、前年度に比べ120人増加しており、行政区域内人口が320,406人で、前年度に比べ1,499人(0.5%)減少したため、普及率は74.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。また、水洗化人口は223,367人で、前年度に比べ553人減少し、水洗化率は94.2%である。

年間総処理水量は2,784万m³で、前年度に比べ77万5千m³(2.7%)減少したものの、年間総有収水量は2,254万m³で、前年度に比べ26万3千m³(1.2%)増加したことから、有収率は前年度に比べ3.1ポイント上回り81.0%となっている。(参照：83頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、他会計負担金等の営業外収益は、前年度に比べ1億8千8百万円(5.8%)減少したものの、下水道使用料等の営業収益が、前年度に比べ1億5千4百万円(3.0%)増加し、過年度損益修正益等の特別利益も前年度に比べ1億5百万円(87.5%)増加したことにより、総収益は前年度に比べ7,122万円(0.8%)増加し、85億2千万円となっている。

費用面では、流域下水道管理費等の営業費用は、前年度に比べ8,294万円(1.2%)増加したものの、企業債償還利息等の営業外費用が、前年度に比べ1億4百万円(9.2%)減少し、特別損失も令和元年東日本台風(台風第19号)の災害復旧に要した経費の皆減等により、前年度に比べ2,469万円(96.7%)減少したことから、総費用は前年度に比べ4,608万円(0.6%)減少し、83億4百万円となっている。

この結果、当年度純利益は 2億1千6百万円となり、前年度に比べ 1億1千7百万円(118.8%)増加している。(参照：86～87頁の比較損益計算書)

下水道事業については、人口の減少幅が予測より大きかったことから、郡山市下水道事業経営戦略が改訂となり、使用料収益予測が増から微減に下方修正された。このような状況の中で、一般会計からの繰入金を計画どおり減少させつつ、必要な事業を実施できるよう、水洗化の普及促進による収益の確保に努め、総費用の22%を占める流域下水道維持管理費(参照：87頁の比較損益計算書)の縮減を図るよう福島県に求めるとともに、新技術の導入等による更なる経費節減を図り、持続可能な事業運営に取り組むこと。

4 農業集落排水事業会計

令和2年度末における処理区域面積は 1,522haで前年度と同様であり、処理区域内人口は 11,909人で、前年度に比べ 283人(2.3%)減少し、水洗化人口は 8,739人で、前年度に比べ 208人(2.3%)減少している。水洗化率は 73.4%で、前年度と同率である。

年間総有収水量は 80万2千 m^3 で、前年度に比べ 12,421 m^3 (1.6%)増加したが、年間総処理水量が、令和元年東日本台風(台風第19号)により機器が損傷し計測不能なため、有収率が算出不能となっている。(参照：109頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、農業集落排水施設使用料の営業収益が、前年度に比べ 162万円(1.3%)増加し、他会計負担金等の営業外収益も、前年度に比べ 536万円(1.0%)増加したことから、総収益は前年度に比べ 698万円(1.0%)増加し、6億8千3百万円となっている。

費用面では、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用が、前年度に比べ 247万円(2.7%)減少したものの、処理場費等の営業費用が、前年度に比べ 98万円(0.2%)増加し、令和元年東日本台風(台風第19号)の災害復旧に要した経費等の特別損失も、前年度に比べ 3,790万円(496.2%)増加したことから、総費用は前年度に比べ 3,640万円(5.5%)増加し、6億9千8百万円となっている。

この結果、当年度純損失が 1,471万円となり、これは前年度の災害復旧事業費 1,471万円を繰り越したためである。(参照：112～113頁の比較損益計算書)

農業集落排水事業については、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、一般会計からの繰入金により100%以上を保っているものの、営業収支比率は、以前から20%台と低いレベルにある(参照：121頁経営分析表)。処理区域内人口が減少し水洗化率も伸び悩む中、今後も営業収益の増加は見込めず、このような状況が継続すると予想される。

令和2年度については、繰入金が減少したが、将来的に少しでも繰入金を減らして持続可能な事業運営ができるよう、73.4%にとどまっている水洗化率(参照：109頁の業務実績表)を向上させ、使用料収入の確保に努めること。

また、公共下水道への接続でコスト削減が見込まれる地区については、今後の人口等の環境変化や接続管路及び中継施設等に係る費用の精査を行い、農林水産省の進める維持管理適

正化計画を早期に策定し積極的に事業を進めること。

5 各会計共通事項

今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法第3条の趣旨に従い、経費全般について節減合理化を推進するなど、経済性を発揮するとともに、下記事項に留意し、安定した企業経営に努めること。

(1) 公営企業の経営のあり方について

公営企業においては、人口減少等による収益の減少や、順次老朽化する施設や管路等の更新需要の増加等の厳しい経営環境が予想される。

このような状況の中、安定的に事業を継続するため、未収金対策や資産の利活用等による収益の確保や、施設の統合・ライフサイクルコストの最小化等による経費節減に努め、経営基盤の強化を図ること。

また、ICT（情報処理や通信に関する技術、サービス等の総称）の活用による施設の劣化分析技術の導入、スマートメーター等のIoT（モノのインターネット）活用による自動検針・漏水検知・ダウンサイジング及び水運用の効率化等について検討し、維持管理の効率化に努め、ペーパーレスやルーティンワークへのRPA（ロボットを活用し業務を自動化すること）の導入等による事務の効率化を進め、業務のより良い変革を目指すDX（デジタルトランスフォーメーション。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念）の推進を図ること。

(2) 原子力災害対策費用等の東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求について

原子力災害対策費用については、引き続き東京電力ホールディングス株式会社に対し早急に全額の賠償を行うよう強く要求すること。

第5 決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

決算の概要

水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 32～33頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,669,936,021円 で、予算現額 8,651,417,000円 に対する収入率は 100.2% であり、収益的支出の決算額は 6,546,771,183円 で、予算現額 6,948,249,000円 に対する執行率は 94.2% である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 559,247,471円 で、予算現額 861,991,084円 に対する収入率は 64.9% であり、資本的支出の決算額は 4,693,188,537円 で、予算現額 6,705,620,200円 に対する執行率は 70.0% である。

執行残額は 2,012,431,663円 で、その内訳は地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額 702,617,300円、翌年度継続費通次繰越額 636,000,000円 及び不用額 673,814,363円 である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,133,941,066円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 315,955,824円、当年度分損益勘定留保資金 2,558,120,105円 及び建設改良積立金 1,259,865,137円 で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)	備 考	
給 水 戸 数 (戸)	136,250	139,604	102.5		
年 間 総 給 水 量 (m ³)	37,887,000	39,013,600	103.0		
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	103,800	106,887	103.0		
主 要 な 建 設 改 良 事 業	施設拡張改良費(円)	5,565,176,200 (1,351,902,200)	3,580,341,230 (1,350,428,200)	64.3	地方公営企業法第26条第1項の 規定による翌年度繰越額 702,617,300 翌年度継続費通次繰越額 636,000,000

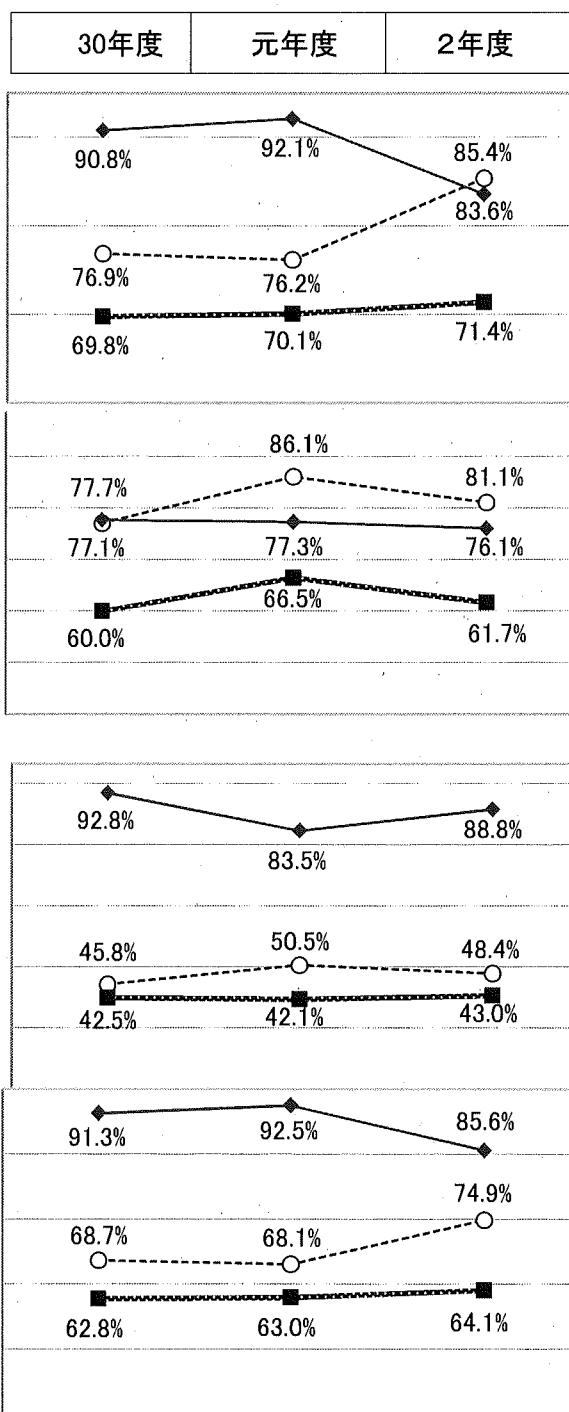
(注) () の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：m³)

施設区分	年度			
	30年度	元年度	2年度	
堀口浄水場	1日給水能力 (A)	122,000	122,000	122,000
	1日最大給水量 (B)	(7/18) 93,850	(8/9) 92,940	(2/14) 104,230
	1日平均給水量 (C)	85,170	85,582	87,105
	最大稼働率 (B/A)	76.9%	76.2%	85.4%
	施設利用率 (C/A)	69.8%	70.1%	71.4%
	負荷率 (C/B)	90.8%	92.1%	83.6%
熱海浄水場	1日給水能力 (A)	2,800	2,800	2,800
	1日最大給水量 (B)	(8/14) 2,160	(8/13) 2,410	(8/14) 2,270
	1日平均給水量 (C)	1,679	1,863	1,727
	最大稼働率 (B/A)	77.1%	86.1%	81.1%
	施設利用率 (C/A)	60.0%	66.5%	61.7%
	負荷率 (C/B)	77.7%	77.3%	76.1%
荒井浄水場	1日給水能力 (A)	42,000	42,000	42,000
	1日最大給水量 (B)	(1/10) 19,220	(10/14) 21,190	(1/21) 20,320
	1日平均給水量 (C)	17,831	17,695	18,054
	最大稼働率 (B/A)	45.8%	50.5%	48.4%
	施設利用率 (C/A)	42.5%	42.1%	43.0%
	負荷率 (C/B)	92.8%	83.5%	88.8%
全施設計	1日給水能力 (A)	166,800	166,800	166,800
	1日最大給水量 (B)	(7/18) 114,640	(8/9) 113,630	(2/14) 124,930
	1日平均給水量 (C)	104,680	105,140	106,887
	最大稼働率 (B/A)	68.7%	68.1%	74.9%
	施設利用率 (C/A)	62.8%	63.0%	64.1%
	負荷率 (C/B)	91.3%	92.5%	85.6%



(注) 「1日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示

--○-- 最大稼働率 (B/A)
 —■— 施設利用率 (C/A)
 —◆— 負荷率 (C/B)

施設ごとの水利権は次のとおりである。

(単位 m³/日)

施設名	水源	水利権
堀口浄水場	猪苗代湖(浜路)	105,840
	猪苗代湖(上戸)	13,478
	逢瀬川(黒岩原)	19,958
熱海浄水場	深沢川	3,000
荒井浄水場	三春ダム	87,264
合	計	229,540

月別給水量は次のとおりである。

(単位 千m³)

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
2	3,178	3,235	3,185	3,236	3,368	3,170	3,235	3,153	3,342	3,409	3,129	3,374	39,014
元	3,104	3,262	3,133	3,283	3,371	3,179	3,247	3,113	3,250	3,178	3,068	3,293	38,481
増減	74	△27	52	△47	△3	△9	△12	40	92	231	61	81	533

3 経営成績

(1) 経営成績の概要 (付表3 比較損益計算書 34～35頁参照)

令和2年度の経営成績は、総収益 7,929,868,937円に対して、総費用が 6,126,223,073円で、差し引いた純利益は 1,803,645,864円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 71,097,458円(0.9%)増加し、総費用は 374,258,347円(5.8%)減少し、純利益は 445,355,805円(32.8%)増加している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	備 考
総収支比率	120.4	120.9	129.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	120.8	121.5	129.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	116.0	116.5	124.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

販 売 収 益

(単位 円/m³)

年度 区分	30年度	元年度	2年度	備 考
供給単価	202.79	203.04	201.70	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	176.33	174.57	161.54	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{簡易水道指導受託費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
販売収益	26.46	28.47	40.16	供給単価 - 給水原価

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 7,246,725,458円で、総収益に占める割合は 91.4%であり、前年度に比べ 17,556,493円(0.2%)増加している。これは主に水道料金 15,342,649円、他会計負担金 1,708,505円の増による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	2 年 度	元 年 度	金 額	増減率
水 道 料 金	7,045,704,190	7,030,361,541	15,342,649	0.2
手 数 料	15,226,050	14,926,850	299,200	2.0
雑 収 益	715,583	509,444	206,139	40.5
他 会 計 負 担 金	185,079,635	183,371,130	1,708,505	0.9
計	7,246,725,458	7,229,168,965	17,556,493	0.2

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 663,789,743円で、総収益に占める割合は 8.4%であり、前年度に比べ 34,461,793円(5.5%)増加している。これは主に簡易水道指導受託収益 27,460,408円、雑収益 24,940,382円の増と水道加入金 19,717,000円の減による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	2 年 度	元 年 度	金 額	増減率
水 道 加 入 金	166,643,000	186,360,000	△ 19,717,000	△ 10.6
受 取 利 息	2,686,825	4,147,599	△ 1,460,774	△ 35.2
簡易水道指導受託収益	58,565,118	31,104,710	27,460,408	88.3
雑 収 益	29,211,799	4,271,417	24,940,382	583.9
他 会 計 負 担 金	4,692,259	5,757,646	△ 1,065,387	△ 18.5
長期前受金戻入	398,030,742	393,762,578	4,268,164	1.1
国 庫 補 助 金	3,960,000	3,924,000	36,000	0.9
計	663,789,743	629,327,950	34,461,793	5.5

ウ 特別利益

特別利益の総額は 19,353,736円で、総収益に占める割合は 0.2%であり、前年度に比べ 19,079,172円(6,948.9%)増加している。これは主に東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償金に係るその他特別利益 11,757,321円(皆増)の増による。

(3) 費用の状況

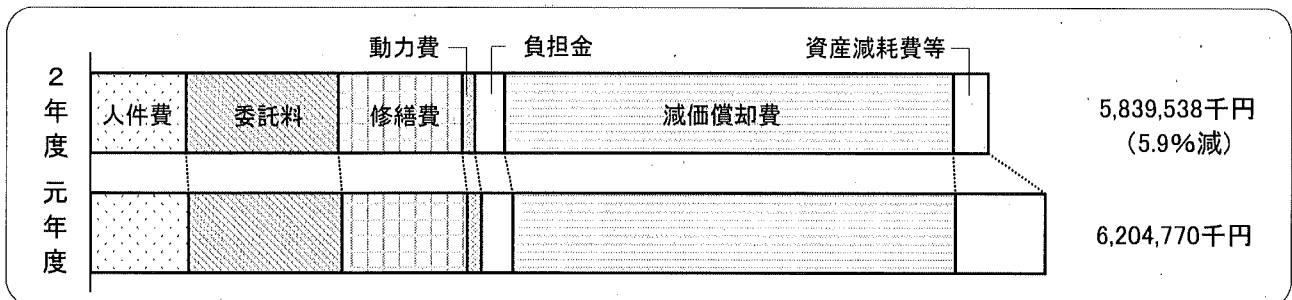
ア 営業費用

営業費用の総額は 5,839,537,973円で、総費用に占める割合は 95.3%であり、前年度に比べ 365,231,989円(5.9%)減少している。これは主に資産減耗費 340,934,753円、配水及び給水費 40,145,473円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	報 酬	218,700	0.0	153,900	0.0	64,800	42.1
	給 料	301,034,673	5.2	298,869,365	4.8	2,165,308	0.7
	手 当 等	123,054,321	2.1	130,081,549	2.1	△7,027,228	△5.4
	賞与引当金繰入額	44,601,362	0.8	49,482,152	0.8	△4,880,790	△9.9
	法定福利費	87,878,449	1.5	92,815,889	1.5	△4,937,440	△5.3
	退職給付費	59,009,401	1.0	61,862,943	1.0	△2,853,542	△4.6
	小 計	615,796,906	10.6	633,265,798	10.2	△17,468,892	△2.8
児 童 手 当	5,020,000	0.1	5,005,000	0.1	15,000	0.3	
賃 金	0	-	19,512,554	0.3	△19,512,554	皆減	
旅 費	190,548	0.0	886,001	0.0	△695,453	△78.5	
備 消耗品費	25,444,139	0.4	24,377,008	0.4	1,067,131	4.4	
光 熱 水 費	15,982,394	0.3	14,384,860	0.2	1,597,534	11.1	
通 信 運 搬 費	32,037,896	0.5	33,003,212	0.5	△965,316	△2.9	
委 託 料	989,770,450	17.0	997,535,995	16.1	△7,765,545	△0.8	
賃 借 料	29,310,505	0.5	20,722,168	0.3	8,588,337	41.4	
修 繕 費	800,948,563	13.7	809,558,171	13.1	△8,609,608	△1.1	
動 力 費	83,153,280	1.4	93,244,542	1.5	△10,091,262	△10.8	
薬 品 費	35,795,978	0.6	34,075,257	0.6	1,720,721	5.0	
材 料 費	15,317,070	0.3	14,425,713	0.2	891,357	6.2	
負 担 金	194,896,729	3.3	204,829,609	3.3	△9,932,880	△4.8	
厚 生 費	4,631,751	0.1	4,356,688	0.1	275,063	6.3	
貸倒引当金繰入額	8,483,648	0.1	8,968,256	0.1	△484,608	△5.4	
減 価 償 却 費	2,926,062,568	50.1	2,886,813,808	46.5	39,248,760	1.4	
資 産 減 耗 費	22,571,853	0.4	363,506,606	5.9	△340,934,753	△93.8	
そ の 他	34,100,009	0.6	36,298,716	0.6	△2,198,707	△6.1	
計		5,839,537,973	100.0	6,204,769,962	100.0	△365,231,989	△5.9



(7) 人件費

人件費は 615,796,906円で、前年度に比べ 17,468,892円(2.8%)減少している。これは主に手当等 7,027,228円、法定福利費 4,937,440円、賞与引当金繰入額 4,880,790円の減による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分	年 度			備 考		
	30年度	元年度	2年度			
総収益に対する人件費 (%)	7.7 (7.4)	8.1 (7.3)	7.8 (7.0)	人 件 費 総 収 益	×100	
総費用に対する人件費 (%)	9.3 (8.9)	9.7 (8.8)	10.1 (9.1)	人 件 費 総 費 用	×100	
給水収益に対する人件費 (%)	8.7 (8.3)	9.0 (8.1)	8.7 (7.9)	人 件 費 給 水 収 益	×100	
営業費用に対する人件費 (%)	9.8 (9.3)	10.2 (9.2)	10.5 (9.5)	人 件 費 営 業 費 用	×100	
有収水量 1 m ³ 当たり人件費 (円)	17.63 (16.81)	18.29 (16.50)	17.63 (15.94)	人 件 費 年 間 総 有 収 水 量		

(注) () は、退職給付費を除いた値

(イ) 委託料

委託料は 989,770,450円で、前年度に比べ 7,765,545円(0.8%)減少している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年 度		比 較 増 減	
	2年度	元年度	金 額	増減率
堀口・熱海・荒井浄水場施設等維持管理業務	340,800,000	340,800,000	0	0.0
水道料金等徴収業務	183,300,000	172,200,000	11,100,000	6.4
堀口・熱海・荒井浄水場電気計装設備等点検業務	45,730,000	45,700,000	30,000	0.1
水道料金調定システム管理運用等業務	41,234,400	52,378,000	△ 11,143,600	△ 21.3
堀口・熱海・荒井浄水場環境整備業務	17,060,000	17,250,000	△ 190,000	△ 1.1
鉛給水管布設替調査設計業務	15,490,000	0	15,490,000	皆増
漏水調査業務	14,045,000	16,650,000	△ 2,605,000	△ 15.6
増圧ポンプ場等電気計装設備保守点検業務	9,750,000	9,000,000	750,000	8.3
業務系システムサーバ等機器類の運用管理業務	9,121,120	9,000,938	120,182	1.3
充填済導水管台帳作成業務	7,900,000	0	7,900,000	皆増

(ウ) 動力費

動力費は 83,153,280円で、前年度に比べ 10,091,262円(10.8%)減少している。
施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	堀口浄水場		熱海浄水場		荒井浄水場		配水池及び 増圧ポンプ場		合計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
2 元	1,701	29,155	159	3,268	1,850	30,876	1,005	19,854	4,715	83,153
増減	△ 131	△ 4,253	3	△ 194	△ 37	△ 3,248	△ 58	△ 2,387	△ 223	△ 10,082
増減率	△ 7.2	△ 12.7	1.9	△ 5.6	△ 2.0	△ 9.5	△ 5.5	△ 10.7	△ 4.5	△ 10.8

(エ) 薬品費

薬品費は 35,795,978円で、前年度に比べ 1,720,721円(5.0%)増加している。
薬品費の内訳は次のとおりである。

(単位 kg・円・%)

区分 年度	浄水 場名	ポリ塩化アルミニウム		次亜塩素酸ナトリウム		苛性ソーダ		粉末活性炭		合計
		購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	金額
2 年度	堀口	343,240	6,933,448	260,140	10,119,446	32,965	2,571,270	0	0	19,624,164
	熱海			4,020	156,378					156,378
	荒井	290,770	10,758,490	135,140	5,256,946					16,015,436
	計	634,010	17,691,938	399,300	15,532,770	32,965	2,571,270	0	0	35,795,978
元 年度	堀口	323,850	6,606,540	260,140	10,067,418	30,489	2,378,142	0	0	19,052,100
	熱海			4,960	191,952					191,952
	荒井	358,150	9,796,335	130,100	5,034,870					14,831,205
	計	682,000	16,402,875	395,200	15,294,240	30,489	2,378,142	0	0	34,075,257
増 減	堀口	19,390	326,908	0	52,028	2,476	193,128	0	0	572,064
	熱海			△ 940	△ 35,574					△ 35,574
	荒井	△ 67,380	962,155	5,040	222,076					1,184,231
	計	△ 47,990	1,289,063	4,100	238,530	2,476	193,128	0	0	1,720,721
増 減 率	堀口	6.0	4.9	0.0	0.5	8.1	8.1	-	-	3.0
	熱海			△ 19.0	△ 18.5					△ 18.5
	荒井	△ 18.8	9.8	3.9	4.4					8.0
	計	△ 7.0	7.9	1.0	1.6	8.1	8.1	-	-	5.0

(オ) 減価償却費

減価償却費は 2,926,062,568円で、前年度に比べ 39,248,760円(1.4%)増加している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
有 形 固 定 資 産		2,678,634,936	2,639,400,593	39,234,343	1.5
建 物		100,677,575	100,679,459	△ 1,884	0.0
構 築 物		2,200,198,434	2,155,070,183	45,128,251	2.1
機 械 及 び 装 置		360,221,836	365,241,478	△ 5,019,642	△ 1.4
車 両 運 搬 具		1,600,022	2,425,430	△ 825,408	△ 34.0
工 具 器 具 及 び 備 品		15,937,069	15,984,043	△ 46,974	△ 0.3
無 形 固 定 資 産		247,427,632	247,413,215	14,417	0.0
水 利 権		2,133,150	2,133,150	0	-
地 上 権		14,417	0	14,417	皆増
ダ ム 使 用 権		245,280,065	245,280,065	0	-
計		2,926,062,568	2,886,813,808	39,248,760	1.4

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 22,571,853円で、前年度に比べ 340,934,753円(93.8%)減少している。これは主に旧豊田浄水場等撤去工事の終了に伴う構築物 327,696,179円、機械及び装置 16,492,128円の減による。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
立 木		0	13,038	△ 13,038	皆減
		(0)	(13,038)	(△ 13,038)	(皆減)
建 物		0	752,575	△ 752,575	皆減
		(0)	(752,575)	(△ 752,575)	(皆減)
構 築 物		8,215,718	335,911,897	△ 327,696,179	△ 97.6
		(0)	(319,708,494)	(△ 319,708,494)	(皆減)
機 械 及 び 装 置		7,932,527	24,424,655	△ 16,492,128	△ 67.5
		(0)	(17,580,162)	(△ 17,580,162)	(皆減)
船 舶		0	11,093	△ 11,093	皆減
		(0)	(11,093)	(△ 11,093)	(皆減)
車 両 運 搬 具		191,800	0	191,800	皆増
		(0)	(0)	(0)	-
工 具 器 具 及 び 備 品		518,439	2,393,348	△ 1,874,909	△ 78.3
		(0)	(474,638)	(△ 474,638)	(皆減)
た な 卸 資 産		5,713,369	0	5,713,369	皆増
		(0)	(0)	(0)	-
計		22,571,853	363,506,606	△ 340,934,753	△ 93.8
		(0)	(338,540,000)	(△ 338,540,000)	(皆減)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 255,729,530円で、総費用に占める割合は 4.2%であり、前年度に比べ 7,324,368円(2.8%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 32,270,741円の減と簡易水道指導受託費 24,931,994円の増による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 30,955,570円で、総費用に占める割合は 0.5%であり、前年度に比べ 1,701,990円(5.2%)減少している。これは主に原子力災害対策費用 2,606,416円の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	2年度	元年度	金 額	増減率
固定資産売却損	4,772,486	3,932,895	839,591	21.3
過年度損益修正損	1,250,564	1,185,729	64,835	5.5
水道料金更正額	1,155,564	548,729	606,835	110.6
そ の 他	95,000	637,000	△ 542,000	△ 85.1
その他特別損失	24,932,520	27,538,936	△ 2,606,416	△ 9.5
原子力災害対策費用	24,932,520	27,538,936	△ 2,606,416	△ 9.5
計	30,955,570	32,657,560	△ 1,701,990	△ 5.2

4 財政状態 (付表5 比較貸借対照表 38～39頁参照)

(1) 資産

資産の総額は 79,524,281,078円で、前年度に比べ 1,020,506,755円(1.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産の総額は 66,807,897,459円で、資産総額に占める割合は 84.0%であり、前年度に比べ 385,819,184円(0.6%)増加している。

このうち、有形固定資産は 633,246,816円(1.1%)増加しており、これは主に建設仮勘定 1,122,984,000円の増と構築物 254,327,764円の減による。

また、無形固定資産は 247,427,632円(3.1%)減少しており、これは主に三春ダム使用权の減価償却に伴う 245,280,065円の減による。

イ 流動資産

流動資産は 12,716,383,619円で、資産総額に占める割合は 16.0%であり、前年度に比べ 634,687,571円(5.3%)増加している。これは主に前払金 388,890,000円、現金預金 184,428,156円の増による。

(7) 未収金

未収金は 416,363,482円で、前年度に比べ 63,583,304円(13.2%)減少している。これは主に物件移転補償金、工事負担金等のその他未収金 68,820,051円の減による。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 401,715,902円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科目 発生年度	営業未収金			営業 未収 金	その 他 未 収 金	計
	未 給 水 収 益	その 他 営 業 未 収 金	計			
平成27年度以前分	934,809	121,960	1,056,769	0	0	1,056,769
平成28年度分	724,614	0	724,614	0	0	724,614
平成29年度分	1,208,734	0	1,208,734	0	0	1,208,734
平成30年度分	2,974,697	0	2,974,697	0	0	2,974,697
令和元年度分	7,300,683	0	7,300,683	0	0	7,300,683
令和2年度分	192,907,229	105,043,085	297,950,314	41,146,013	64,001,658	403,097,985
令和2年度未収金合計	206,050,766	105,165,045	311,215,811	41,146,013	64,001,658	416,363,482
令和元年度未収金合計	216,714,072	100,356,202	317,070,274	30,054,803	132,821,709	479,946,786
増減	△10,663,306	4,808,843	△5,854,463	11,091,210	△68,820,051	△63,583,304
増減率	△4.9	4.8	△1.8	36.9	△51.8	△13.2

(注) 未収給水収益=水道料金

その他営業未収収益=他会計負担金等

営業外未収金=簡易水道指導受託収益、児童手当一般会計負担金、福島再生加速化交付金等

その他未収金=工事負担金、物件移転補償金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区分	科目	営業未収金		営業外未収金	その他未収金
		未給水収益	その他の営業未収収益		
現年度発生分		192,907,229	105,043,085	41,146,013	64,001,658
過年度発生分 (A+B-C-D)		13,143,537	121,960	0	0
前年度からの繰越額	A	216,714,072	100,356,202	30,054,803	132,821,709
調定更正増減分	B	△305,657	0	0	0
収入済額	C	195,962,434	100,234,242	30,054,803	132,821,709
不納欠損額	D	7,302,444	0	0	0
翌年度への繰越額		206,050,766	105,165,045	41,146,013	64,001,658

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 7,328,498円で、前年度の 8,644,146円に比べ 1,315,648円(15.2%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科目	未収給水収益
平成27年度以前分		914,009
平成28年度分		646,839
平成29年度分		2,681,984
平成30年度分		3,035,743
令和元年度分		23,869
令和2年度分		26,054
令和2年度不納欠損額		7,328,498
令和元年度不納欠損額		8,644,146
増減		△1,315,648
増減率		△15.2

水道料金の現年度発生分収入率は 97.5%であり、前年度と比べ 0.1ポイント上回っている。

水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	現年度発生	7,749,907,120	7,556,973,837	26,054	192,907,229	97.5
	過年度発生	216,408,415	195,962,434	7,302,444	13,143,537	90.6
元年度	現年度発生	7,638,783,531	7,438,402,229	0	200,381,302	97.4
	過年度発生	209,450,068	184,473,152	8,644,146	16,332,770	88.1
増減	現年度発生	111,123,589	118,571,608	26,054	△7,474,073	0.1
	過年度発生	6,958,347	11,489,282	△1,341,702	△3,189,233	2.5

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債の合計は 20,375,033,896円で、負債及び資本の総額に占める割合は 25.7%であり、前年度に比べ 789,487,109円(3.7%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 8,877,472,524円で、負債及び資本の総額に占める割合は 11.2%であり、前年度に比べ 810,348,719円(8.4%)減少している。これは主に企業債 794,105,471円の減による。

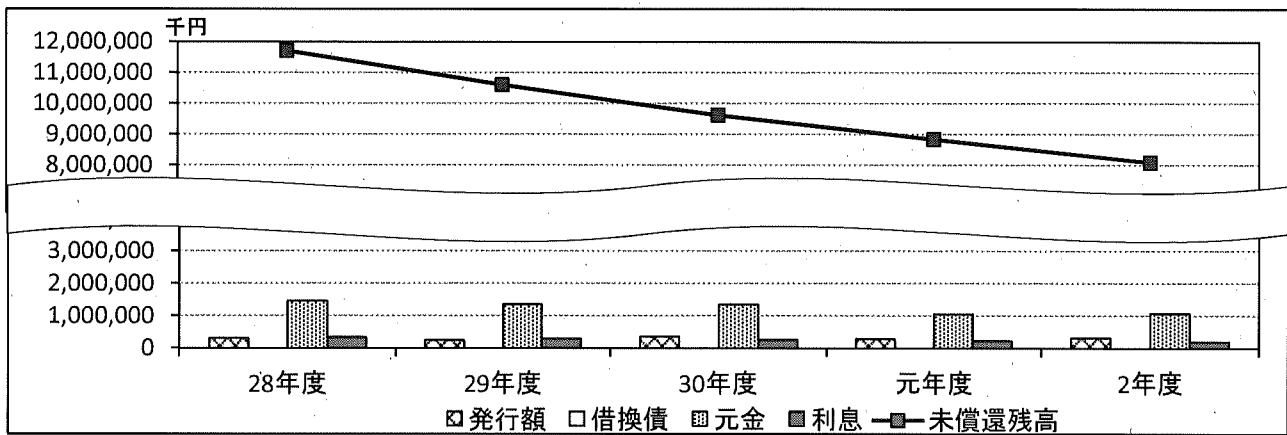
(イ) 流動負債

流動負債は 2,466,451,163円で、負債及び資本の総額に占める割合は 3.1%であり、前年度に比べ 159,565,314円(6.9%)増加している。これは主に未払金 131,241,743円の増による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
28	310,200,000	0	1,466,983,513	342,106,905	1,809,090,418	11,717,698,665
29	255,200,000	0	1,359,321,236	306,137,796	1,665,459,032	10,613,577,429
30	365,800,000	0	1,356,038,098	269,163,388	1,625,201,486	9,623,339,331
元	294,200,000	0	1,066,702,196	233,502,640	1,300,204,836	8,850,837,135
2	321,000,000	0	1,078,933,892	201,231,899	1,280,165,791	8,092,903,243



(注) 上記表の発行額及び償還元金には借換債を含まない。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 9,031,110,209円で、負債及び資本の総額に占める割合は 11.4%であり、前年度に比べ 138,703,704円(1.5%)減少している。これは主に収益化累計額 254,763,412円の増による。

イ 資本

資本の合計は 59,149,247,182円で、負債及び資本の総額に占める割合は 74.3%であり、前年度に比べ 1,809,993,864円(3.2%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 48,320,627,204円で、負債及び資本の総額に占める割合は 60.7%であり、前年度に比べ 637,816,177円(1.3%)増加している。これは組入資本金 631,468,177円、出資金 6,348,000円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 10,828,619,978円で、負債及び資本の総額に占める割合は 13.6%であり、前年度に比べ 1,172,177,687円(12.1%)増加している。これは利益剰余金 1,172,177,687円の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,123,327,722円で、前年度に比べ 916,492,983円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △3,187,313,674円で、前年度に比べ 819,946,338円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △751,585,892円で、前年度に比べ 15,504,304円増加している。

これらの結果、令和2年度末の資金は前年度末に比べ 184,428,156円の増加となり、資金期末残高は 11,255,789,890円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

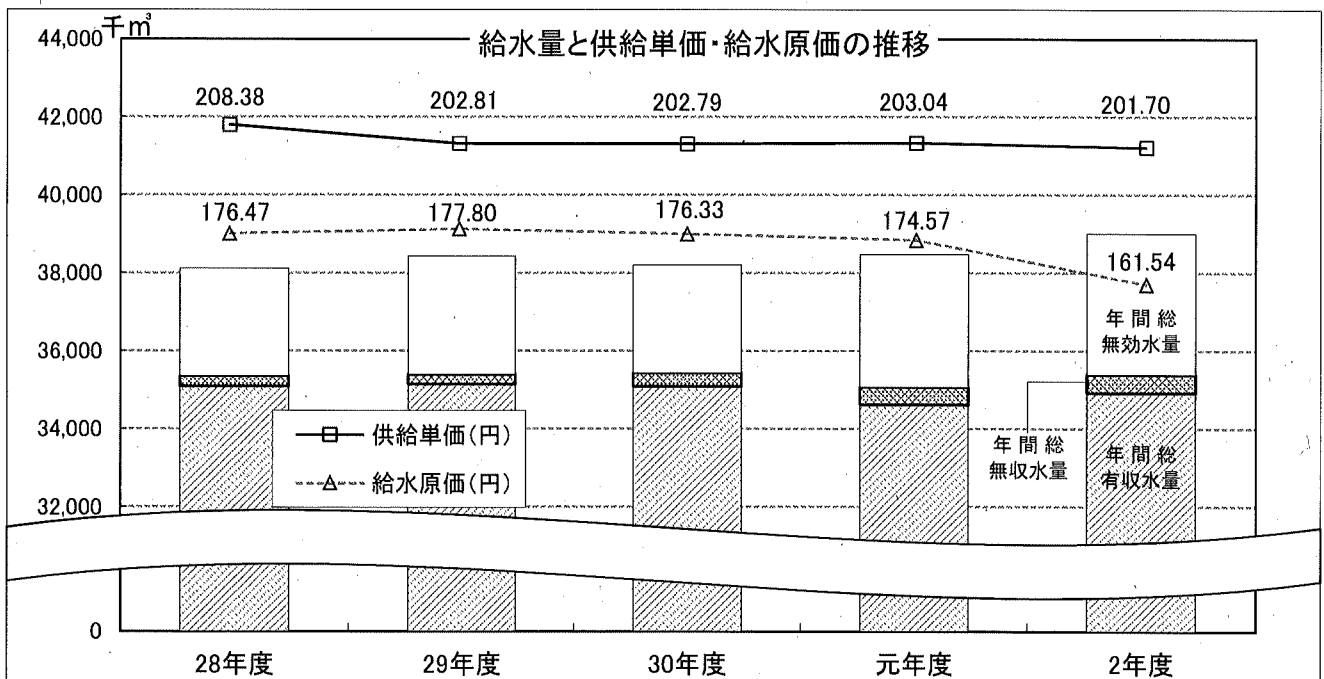
区 分	2年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,803,645,864	1,358,290,059	445,355,805
減価償却費	2,926,062,568	2,886,813,808	39,248,760
減損損失	0	0	0
固定資産除却費	16,858,484	24,966,606	△ 8,108,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,181,204	324,110	857,094
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,243,248	△ 1,365,646	△ 14,877,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,968,972	△ 11,261,618	△ 3,707,354
長期前受金戻入額	△ 398,030,742	△ 393,762,578	△ 4,268,164
受取利息及び受取配当金	△ 2,686,825	△ 4,147,599	1,460,774
支払利息	201,231,899	233,502,640	△ 32,270,741
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,772,486	3,932,895	839,591
減価償却累計額の修正	△ 7,564,035	0	△ 7,564,035
未収金の増減額 (△は増加)	63,583,304	△ 93,367,097	156,950,401
未払金の増減額 (△は減少)	131,241,743	△ 525,534,938	656,776,681
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,187,011	6,148,830	△ 9,335,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,862,514	8,090,518	△ 3,228,004
前払金の増減額 (△は増加)	△ 388,890,000	△ 56,440,000	△ 332,450,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,563	△ 210	3,773
小 計	4,321,872,796	3,436,189,780	885,683,016
利息及び配当金の受取額	2,686,825	4,147,599	△ 1,460,774
利息の支払額	△ 201,231,899	△ 233,502,640	32,270,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,123,327,722	3,206,834,739	916,492,983
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,287,890,266	△ 2,640,721,091	△ 647,169,175
有形固定資産の売却による収入	3,228,795	2,112,280	1,116,515
短期貸付けによる支出	△ 273,000,000	△ 142,000,000	△ 131,000,000
短期貸付金の回収による収入	142,000,000	141,000,000	1,000,000
工事負担金による収入	228,347,797	272,241,475	△ 43,893,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,187,313,674	△ 2,367,367,336	△ 819,946,338
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	321,000,000	294,200,000	26,800,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,078,933,892	△ 1,066,702,196	△ 12,231,696
他会計からの出資による収入	6,348,000	5,412,000	936,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 751,585,892	△ 767,090,196	15,504,304
資金増加額 (又は減少額)	184,428,156	72,377,207	112,050,949
資金期首残高	11,071,361,734	10,998,984,527	72,377,207
資金期末残高	11,255,789,890	11,071,361,734	184,428,156

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	2年度	元年度	増 減	増減率 (%)	30年度	すう勢比率(注)		備 考
							2年度 (%)	元年度 (%)	
行政区域内総人口	人	329,400	330,787	△ 1,387	△0.4	331,639	99.3	99.7	現住人口
計画給水人口	人	334,900	334,900	0	0.0	334,900	100.0	100.0	事業計画による給水人口
現在給水人口	人	317,067	317,978	△ 911	△0.3	318,305	99.6	99.9	
普及率	%	96.3	96.1	0.2	—	96.0	100.3	100.1	現在給水人口 行政区域内総人口 ×100
給水戸数	戸	139,604	138,212	1,392	1.0	136,744	102.1	101.1	
年間総給水量(A)	m³	39,013,600	38,481,320	532,280	1.4	38,208,070	102.1	100.7	
年間総有効水量(B)	m³	35,400,919	35,085,555	315,364	0.9	35,439,524	99.9	99.0	
(有効率 B/A)	%	(90.7)	(91.2)	(△0.5)	(—)	(92.8)	(97.7)	(98.3)	
年間総有効収水量(C)	m³	34,931,510	34,626,207	305,303	0.9	35,100,589	99.5	98.6	
(有効率 C/A)	%	(89.5)	(90.0)	(△0.5)	(—)	(91.9)	(97.4)	(97.9)	
年間総無収水量(D)	m³	469,409	459,348	10,061	2.2	338,935	138.5	135.5	
(無収率 D/A)	%	(1.2)	(1.2)	(0)	(—)	(0.9)	(133.3)	(133.3)	
年間総無効水量(E)	m³	3,612,681	3,395,765	216,916	6.4	2,768,546	130.5	122.7	
(無効率 E/A)	%	(9.3)	(8.8)	(0.5)	(—)	(7.2)	(129.2)	(122.2)	
職員数	人	79	83	△4	△4.8	84	94.0	98.8	管理者を含む。再任用・会計年度任用職員を除く。
1m³当たり給水収益 (供給単価)	円	201.70	203.04	△1.34	△0.7	202.79	99.5	100.1	給水収益 年間総有効収水量
1m³当たり費用 (給水原価)	円	161.54	174.57	△13.03	△7.5	176.33	91.6	99.0	経常費用-受託工事費等 年間総有効収水量

(注) すう勢比率は30年度を基準(100.0)とする。



付表2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水 道 事 業 収 益	8,651,417,000	100.0	8,669,936,021	100.0	18,519,021	100.2
営 業 収 益	7,952,618,000	91.9	7,968,022,519	91.9	15,404,519	100.2
営 業 外 収 益	687,041,000	8.0	682,558,107	7.9	△ 4,482,893	99.3
特 別 利 益	11,758,000	0.1	19,355,395	0.2	7,597,395	164.6

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資 本 的 収 入	861,991,084	12.9	559,247,471	11.9	△ 302,743,613	64.9	
企 業 債	321,000,000	4.8	321,000,000	6.8	0	100.0	
出 資 金	6,977,000	0.1	6,348,000	0.1	△ 629,000	91.0	
工 事 負 担 金 及 び 寄 附 金	531,879,084	8.0	228,347,797	4.9	△ 303,531,287	42.9	
固 定 資 産 売 却 代 金	2,135,000	0.0	3,551,674	0.1	1,416,674	166.4	
資 本 的 収 入 (繰 越 工 事 資 金 を 除 く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	5,843,629,116	87.1	4,133,941,066	88.1	△ 1,709,688,050	70.7	
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	315,955,824	6.7	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	2,558,120,105	54.5	-	-
	建 設 改 良 積 立 金	-	-	1,259,865,137	26.9	-	-
合 計	6,705,620,200	100.0	4,693,188,537	100.0	△ 2,012,431,663	70.0	

比較対照表
的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
水道事業費用	6,948,249,000	100.0	6,546,771,183	100.0	0	401,477,817	94.2
営業費用	6,393,085,500	92.0	6,053,878,806	92.5	0	339,206,694	94.7
営業外費用	464,703,500	6.7	459,398,517	7.0	0	5,304,983	98.9
特別損失	40,460,000	0.6	33,493,860	0.5	0	6,966,140	82.8
予備費	50,000,000	0.7	0	-	0	50,000,000	0.0

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	6,705,620,200	100.0	4,693,188,537	100.0	1,338,617,300	673,814,363	70.0
建設改良費	5,626,686,200	83.9	3,614,254,645	77.0	1,338,617,300	673,814,255	64.2
企業債還金	1,078,934,000	16.1	1,078,933,892	23.0	0	108	100.0
合計	6,705,620,200	100.0	4,693,188,537	100.0	1,338,617,300	673,814,363	70.0

付表3

比較損益

区 分 科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増減率
収 益 の 部						
経 常 収 益	7,910,515,201	99.8	7,858,496,915	100.0	52,018,286	0.7
営 業 収 益	7,246,725,458	91.4	7,229,168,965	92.0	17,556,493	0.2
給 水 収 益	7,045,704,190	88.9	7,030,361,541	89.5	15,342,649	0.2
受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
その他の営業収益	15,941,633	0.2	15,436,294	0.2	505,339	3.3
他 会 計 負 担 金	185,079,635	2.3	183,371,130	2.3	1,708,505	0.9
営 業 外 収 益	663,789,743	8.4	629,327,950	8.0	34,461,793	5.5
水 道 加 入 金	166,643,000	2.1	186,360,000	2.4	△ 19,717,000	△ 10.6
受 取 利 息	2,686,825	0.0	4,147,599	0.0	△ 1,460,774	△ 35.2
簡 易 水 道 指 導 受 託 収 益	58,565,118	0.7	31,104,710	0.4	27,460,408	88.3
雑 収 益	29,211,799	0.4	4,271,417	0.1	24,940,382	583.9
他 会 計 負 担 金	4,692,259	0.1	5,757,646	0.1	△ 1,065,387	△ 18.5
長 期 前 受 金 戻 入	398,030,742	5.0	393,762,578	5.0	4,268,164	1.1
国 庫 補 助 金	3,960,000	0.1	3,924,000	0.0	36,000	0.9
特 別 利 益	19,353,736	0.2	274,564	0.0	19,079,172	6,948.9
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	7,596,415	0.1	274,564	0.0	7,321,851	2,666.7
そ の 他 特 別 利 益	11,757,321	0.1	0	-	11,757,321	皆増
収 益 合 計	7,929,868,937	100.0	7,858,771,479	100.0	71,097,458	0.9

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	6,095,267,503	99.5	6,467,823,860	99.5	△ 372,556,357	△ 5.8
営業費用	5,839,537,973	95.3	6,204,769,962	95.5	△ 365,231,989	△ 5.9
原水及び浄水費	1,210,701,801	19.7	1,218,713,273	18.8	△ 8,011,472	△ 0.7
配水及び給水費	953,546,947	15.6	993,692,420	15.3	△ 40,145,473	△ 4.0
受託工事費	0	-	0	-	0	-
業 務 費	373,260,826	6.1	375,621,724	5.8	△ 2,360,898	△ 0.6
総 係 費	353,393,978	5.8	366,422,131	5.6	△ 13,028,153	△ 3.6
減 価 償 却 費	2,926,062,568	47.7	2,886,813,808	44.4	39,248,760	1.4
資 産 減 耗 費	22,571,853	0.4	363,506,606	5.6	△ 340,934,753	△ 93.8
営業外費用	255,729,530	4.2	263,053,898	4.0	△ 7,324,368	△ 2.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	201,231,899	3.3	233,502,640	3.6	△ 32,270,741	△ 13.8
簡易水道指導受託費	54,466,856	0.9	29,534,862	0.4	24,931,994	84.4
雑 支 出	30,775	0.0	16,396	0.0	14,379	87.7
特 別 損 失	30,955,570	0.5	32,657,560	0.5	△ 1,701,990	△ 5.2
固定資産売却損	4,772,486	0.1	3,932,895	0.1	839,591	21.3
過年度損益修正損	1,250,564	0.0	1,185,729	0.0	64,835	5.5
その他特別損失	24,932,520	0.4	27,538,936	0.4	△ 2,606,416	△ 9.5
費 用 合 計	6,126,223,073	100.0	6,500,481,420	100.0	△ 374,258,347	△ 5.8
差 引 純 利 益	1,803,645,864	-	1,358,290,059	-	445,355,805	32.8

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
報 酬	218,700	0.0	153,900	0.0	64,800	42.1
給 料	309,227,373	5.0	306,609,565	4.7	2,617,808	0.9
手 当 等	125,680,363	2.0	133,173,925	2.1	△ 7,493,562	△ 5.6
児 童 手 当	5,020,000	0.1	5,005,000	0.1	15,000	0.3
賞与引当金繰入額	45,307,987	0.7	50,191,283	0.8	△ 4,883,296	△ 9.7
賃 金	0	-	19,512,554	0.3	△ 19,512,554	皆減
法 定 福 利 費	89,903,919	1.5	94,742,367	1.5	△ 4,838,448	△ 5.1
旅 費	191,730	0.0	887,205	0.0	△ 695,475	△ 78.4
退 職 給 付 費	59,009,401	1.0	61,862,943	1.0	△ 2,853,542	△ 4.6
報 償 費	847,990	0.0	925,378	0.0	△ 77,388	△ 8.4
被 服 費	1,267,180	0.0	1,617,520	0.0	△ 350,340	△ 21.7
備 消 耗 品 費	25,519,329	0.4	24,540,693	0.4	978,636	4.0
燃 料 費	1,444,713	0.0	1,377,913	0.0	66,800	4.8
光 熱 水 費	15,982,394	0.3	14,384,860	0.2	1,597,534	11.1
印 刷 製 本 費	5,401,558	0.1	8,233,987	0.1	△ 2,832,429	△ 34.4
通 信 運 搬 費	32,037,896	0.5	33,003,212	0.5	△ 965,316	△ 2.9
広 告 料	90,000	0.0	50,000	0.0	40,000	80.0
委 託 料	989,770,450	16.2	997,535,995	15.3	△ 7,765,545	△ 0.8
手 数 料	20,847,765	0.3	16,869,365	0.3	3,978,400	23.6
賃 借 料	29,310,505	0.5	20,722,168	0.3	8,588,337	41.4
修 繕 費	801,008,533	13.1	811,681,551	12.5	△ 10,673,018	△ 1.3
工 事 請 負 費	40,560,000	0.7	13,490,000	0.2	27,070,000	200.7

動力費	83,153,280	1.4	93,244,542	1.4	△ 10,091,262	△ 10.8
薬品費	35,795,978	0.6	34,075,257	0.5	1,720,721	5.0
材料費	15,317,070	0.2	14,425,713	0.2	891,357	6.2
補償金及び賠償金	20,371	0.0	963,009	0.0	△ 942,638	△ 97.9
負担金	194,896,729	3.2	204,829,609	3.2	△ 9,932,880	△ 4.8
研修費	174,476	0.0	2,535,249	0.0	△ 2,360,773	△ 93.1
食糧費	2,886	0.0	126,182	0.0	△ 123,296	△ 97.7
交際費	3,809	0.0	29,171	0.0	△ 25,362	△ 86.9
厚生費	4,709,724	0.1	4,406,175	0.1	303,549	6.9
保険料	3,761,415	0.1	3,447,143	0.1	314,272	9.1
公課費	379,550	0.0	362,720	0.0	16,830	4.6
貸倒引当金繰入額	8,483,648	0.1	8,968,256	0.1	△ 484,608	△ 5.4
有形固定資産 減価償却費	2,678,634,936	43.7	2,639,400,593	40.6	39,234,343	1.5
無形固定資産 減価償却費	247,427,632	4.0	247,413,215	3.8	14,417	0.0
固定資産除却費	16,858,484	0.3	363,506,606	5.6	△ 346,648,122	△ 95.4
たな卸資産減耗費	5,713,369	0.1	0	-	5,713,369	皆増
企業債利息	201,231,899	3.3	233,502,640	3.6	△ 32,270,741	△ 13.8
その他雑支出	30,775	0.0	16,396	0.0	14,379	87.7
固定資産売却損	4,772,486	0.1	3,932,895	0.1	839,591	21.3
過年度損益修正損	1,250,564	0.0	1,185,729	0.0	64,835	5.5
その他特別損失	24,932,520	0.4	27,538,936	0.4	△ 2,606,416	△ 9.5
合計	6,126,223,073	100.0	6,500,481,420	100.0	△ 374,258,347	△ 5.8

付表5

比較貸借

区 分 科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	66,807,897,459	84.0	66,422,078,275	84.6	385,819,184	0.6
有形固定資産	58,943,960,006	74.1	58,310,713,190	74.3	633,246,816	1.1
土地	970,035,122	1.2	970,035,122	1.2	0	0.0
建築物	2,064,954,976	2.6	2,115,305,726	2.7	△ 50,350,750	△ 2.4
構築物	50,946,677,222	64.1	51,201,004,986	65.2	△ 254,327,764	△ 0.5
機械及び装置	3,016,834,248	3.8	3,195,698,588	4.1	△ 178,864,340	△ 5.6
車両運搬具	8,369,097	0.0	8,000,919	0.0	368,178	4.6
船舶	15,500	0.0	15,500	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	64,914,686	0.1	71,477,194	0.1	△ 6,562,508	△ 9.2
建設仮勘定	1,872,159,155	2.3	749,175,155	1.0	1,122,984,000	149.9
無形固定資産	7,861,470,031	9.9	8,108,897,663	10.3	△ 247,427,632	△ 3.1
水利権	8,532,600	0.0	10,665,750	0.0	△ 2,133,150	△ 20.0
地上権	57,669	0.0	72,086	0.0	△ 14,417	△ 20.0
ダム使用権	7,848,962,096	9.9	8,094,242,161	10.3	△ 245,280,065	△ 3.0
電話加入権	3,917,666	0.0	3,917,666	0.0	0	0.0
投資その他の資産	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
出 資 金	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
流 動 資 産	12,716,383,619	16.0	12,081,696,048	15.4	634,687,571	5.3
現金預金	11,255,789,890	14.2	11,071,361,734	14.1	184,428,156	1.7
未 収 金	401,715,902	0.5	466,480,410	0.6	△ 64,764,508	△ 13.9
貯 蔵 品	46,657,818	0.1	51,520,332	0.1	△ 4,862,514	△ 9.4
短期貸付金	273,000,000	0.3	142,000,000	0.2	131,000,000	92.3
前 払 金	739,220,000	0.9	350,330,000	0.4	388,890,000	111.0
その他流動資産	9	0.0	3,572	0.0	△ 3,563	△ 99.7
資 産 合 計	79,524,281,078	100.0	78,503,774,323	100.0	1,020,506,755	1.3

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	8,877,472,524	11.2	9,687,821,243	12.3	△ 810,348,719	△ 8.4
企 業 債	6,977,797,772	8.8	7,771,903,243	9.9	△ 794,105,471	△ 10.2
引 当 金	1,899,674,752	2.4	1,915,918,000	2.4	△ 16,243,248	△ 0.8
退職給付引当金	705,061,905	0.9	721,305,153	0.9	△ 16,243,248	△ 2.3
修繕引当金	1,194,612,847	1.5	1,194,612,847	1.5	0	0.0
流 動 負 債	2,466,451,163	3.1	2,306,885,849	3.0	159,565,314	6.9
企 業 債	1,115,105,471	1.4	1,078,933,892	1.4	36,171,579	3.4
未 払 金	1,284,770,900	1.6	1,153,529,157	1.5	131,241,743	11.4
引 当 金	55,615,962	0.1	60,276,959	0.1	△ 4,660,997	△ 7.7
預 り 金	10,958,830	0.0	14,145,841	0.0	△ 3,187,011	△ 22.5
繰 延 収 益	9,031,110,209	11.4	9,169,813,913	11.7	△ 138,703,704	△ 1.5
負 債 合 計	20,375,033,896	25.7	21,164,521,005	27.0	△ 789,487,109	△ 3.7
資 本 の 部						
資 本 金	48,320,627,204	60.7	47,682,811,027	60.7	637,816,177	1.3
資 本 金	48,320,627,204	60.7	47,682,811,027	60.7	637,816,177	1.3
固 有 資 本 金	345,371,878	0.4	345,371,878	0.4	0	0.0
出 資 金	11,999,224,353	15.1	11,992,876,353	15.3	6,348,000	0.1
組 入 資 本 金	35,976,030,973	45.2	35,344,562,796	45.0	631,468,177	1.8
剰 余 金	10,828,619,978	13.6	9,656,442,291	12.3	1,172,177,687	12.1
資 本 剰 余 金	181,677,537	0.2	181,677,537	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	181,677,537	0.2	181,677,537	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	10,646,942,441	13.4	9,474,764,754	12.1	1,172,177,687	12.4
減 債 積 立 金	1,957,339,412	2.5	1,957,339,412	2.5	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	5,626,092,028	7.1	5,527,667,106	7.1	98,424,922	1.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,063,511,001	3.8	1,989,758,236	2.5	1,073,752,765	54.0
資 本 合 計	59,149,247,182	74.3	57,339,253,318	73.0	1,809,993,864	3.2
負 債 資 本 合 計	79,524,281,078	100.0	78,503,774,323	100.0	1,020,506,755	1.3

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分		令 和 2 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	19,453,847	79,539	19,533,386
	消火栓等の維持管理に要する経費	14,853,847	0	14,853,847
	児童手当に要する経費	4,600,000	0	4,600,000
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	79,539	79,539
	令和元年東日本台風に係る災害救助費繰替支弁金負担金	0	0	0
	耐震性貯水槽の維持管理費	0	0	0
	計	19,453,847	79,539	19,533,386
資 本 的 収 入	工事負担金及び寄附金	15,190,000	0	15,190,000
	消火栓新設工事負担金	11,528,100	0	11,528,100
	消火栓改良工事負担金	3,661,900	0	3,661,900
	他会計出資金	0	6,348,000	6,348,000
	未給水地区解消事業企業債元利償還金出資金	0	6,348,000	6,348,000
	計	15,190,000	6,348,000	21,538,000
合 計		34,643,847	6,427,539	41,071,386

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和元年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
16,297,036	5,843,436	22,140,472	△2,607,086	△ 11.8
11,497,036	0	11,497,036	3,356,811	29.2
4,800,000	0	4,800,000	△200,000	△ 4.2
0	472,404	472,404	△392,865	△ 83.2
0	485,242	485,242	△485,242	皆減
0	4,885,790	4,885,790	△4,885,790	皆減
16,297,036	5,843,436	22,140,472	△2,607,086	△ 11.8
16,369,620	0	16,369,620	△1,179,620	△ 7.2
12,532,300	0	12,532,300	△1,004,200	△ 8.0
3,837,320	0	3,837,320	△175,420	△ 4.6
0	5,412,000	5,412,000	936,000	17.3
0	5,412,000	5,412,000	936,000	17.3
16,369,620	5,412,000	21,781,620	△243,620	△ 1.1
32,666,656	11,255,436	43,922,092	△2,850,706	△ 6.5

付表 7

経 営

分 析 項 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	86.0	85.6	84.8	84.6	84.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	15.8	14.4	13.3	12.3	11.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	80.3	82.3	83.1	84.7	85.7	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	89.5	88.4	88.0	87.2	86.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	107.1	103.9	102.2	99.9	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	355.3	443.0	421.5	523.7	515.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	352.0	422.9	404.0	500.1	472.6	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (%)	340.4	403.3	390.7	479.9	456.4	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

資 本 = 資本金 + 剰余金

(注) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

分 析 表

類似する団体			説 明
29年度	30年度	元年度	
89.5	89.1	89.1	資産合計に占める固定資産の割合で、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の地方公営企業では、この比率は高くなっている。
25.2	24.3	23.8	総資本に占める固定負債の割合を示すものであり、他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向となる。
70.7	71.4	71.9	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを表している。
93.4	93.0	93.2	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
126.6	124.7	124.1	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では、必然的にこの率は大きくなる。
254.0	258.2	250.0	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表している。通常200%以上であればよいとされている。
242.4	244.7	238.0	酸性試験比率ともいわれるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であればよいとされている。
211.4	214.3	208.3	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算される。

分析項目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算式
回 轉 率	自己資本回転率(回)	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率(回)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率(%)	4.35	4.36	4.42	4.27	4.37	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$
	流動資産回転率(回)	0.75	0.66	0.63	0.60	0.58	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率(回)	19.93	16.78	16.41	16.69	16.17	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率(%)	2.2	1.8	1.8	1.8	2.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率(%)	132.4	119.8	120.4	120.9	129.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	126.1	120.6	120.8	121.5	129.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	122.0	116.0	116.0	116.5	124.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率(%)	2.9	2.9	2.8	2.6	2.5	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{その他の企業債}} \times 100$

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

平均=(期首+期末)×1/2

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

期末償却資産=固定資産(有形+無形)-(土地+立木+建設仮勘定+電話加入権)

経常利益=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

総資本=資本+負債

総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

総費用=営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益=営業収益+営業外収益

経常費用=営業費用+営業外費用

(注1) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

(注2) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

類似する団体			説 明
29年度	30年度	元年度	
0.14	0.14	0.14	自己資本に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
0.11	0.11	0.11	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の地方公営企業では重要な指標である。この率が高い場合は施設が有効に稼働していることを表している。
4.09	4.15	4.16	償却対象固定資産に対する平均償却率である。耐用年数が長い施設によって構成されている地方公営企業では、一般的にこの率は低くなる。
0.97	0.93	0.89	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは平均保有高が過大であることを表している。
7.96	7.58	7.37	未収金に対する営業収益の割合を表している。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
1.6	1.5	1.3	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表している。この率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。
117.0	115.3	113.9	収支比率は収益性を見る際の最も代表的な指標である。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
116.8	115.4	113.6	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。
110.7	108.8	106.8	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。
2.0	1.9	1.7	有利子の負債に対する支払利息の割合を表すものであり、外部利子の平均利率を示すものである。

決算の概要

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 予算の執行状況 (付表2 予算決算比較対照表 58～59頁参照)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 66,124,930円、予算現額 96,101,000円に対する収入率は 68.8% であり、収益的支出の決算額は 57,964,760円、予算現額 96,101,000円に対する執行率は 60.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額決算額ともなく、資本的支出の決算額は 1,743,072円、予算現額 1,984,000円に対する執行率は 87.9%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,743,072円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,160円、過年度分損益勘定留保資金 121,600円及び減債積立金 1,609,312円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)
給 水 事 業 所 数	12社	12社	100.0
年間総給水(契約)水量 (m ³)	1,062,150	1,062,150	100.0
1日平均給水(契約)水量 (m ³)	2,910	2,910	100.0

2 施設の利用状況

取水ポンプの1日の取水能力は 5,630.4m³であり、1日平均取水量は 1,454.0m³である。

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 m³・ポイント)

区 分	2年度	元年度	増 減
1日給水能力(A)	3,250	3,250	0
1日平均給水量(B)	1,418	1,367	51
施設利用率(B/A)	43.6%	42.1%	1.5
(参考)年度末契約水量(1日)	2,910	2,910	0

月別給水量は、次のとおりである。

(単位 m³)

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
2	38,874	43,520	50,183	49,217	45,693	47,394	43,187	40,107	39,655	40,241	35,929	43,707	517,707
元	38,984	39,892	44,233	48,580	44,261	44,658	43,117	38,588	37,919	37,368	38,708	43,861	500,169
増減	△110	3,628	5,950	637	1,432	2,736	70	1,519	1,736	2,873	△2,779	△154	17,538

3 経営成績 (付表3 比較損益計算書 60頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和2年度の経営成績は、総収益 60,988,436円に対して、総費用が 52,840,426円で、差し引いた純利益は 8,148,010円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 1,548,544円 (2.6%)増加し、総費用は 5,298,315円 (9.1%)減少し、純利益は 6,846,859円 (526.2%)増加している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区分	年度	30年度	元年度	2年度	備 考
総収支比率		123.6	102.2	115.4	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率		123.6	102.2	115.4	経常収益 / 経常費用 ×100
営業収支比率		105.0	86.1	97.3	営業収益 - 受託工事収益 / 営業費用 - 受託工事費 ×100

販 売 収 益

(単位 円/m³)

区分	年度	30年度	元年度	2年度	備 考
供給単価		105.00	100.38	99.65	給水収益 / 年間総有収水量計量分
給水原価		81.44	97.83	83.91	経常費用 - 長期前受金戻入 / 年間総有収水量計量分
販売収益		23.56	2.55	15.74	供給単価 - 給水原価

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 51,365,490円で、総収益に占める割合は 84.2%であり、前年度に比べ 1,402,861円 (2.8%)増加している。これは工業用水道料金 1,407,061円の増による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	2年度	元年度	比較増減	
				金額	増減率
工業用水道料金		50,999,490	49,592,429	1,407,061	2.8
メーター使用料金		366,000	370,200	△4,200	△1.1
計		51,365,490	49,962,629	1,402,861	2.8

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 9,622,946円で、総収益に占める割合は 15.8%であり、前年度に比べ 145,683円 (1.5%)増加している。これは主に長期前受金戻入 144,000円の増による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	2年度	元年度	比較増減	
				金額	増減率
受取利息		12,488	19,020	△6,532	△34.3
雑収益		22,045	13,830	8,215	59.4
長期前受金戻入		9,588,413	9,444,413	144,000	1.5
計		9,622,946	9,477,263	145,683	1.5

(3) 費用の状況

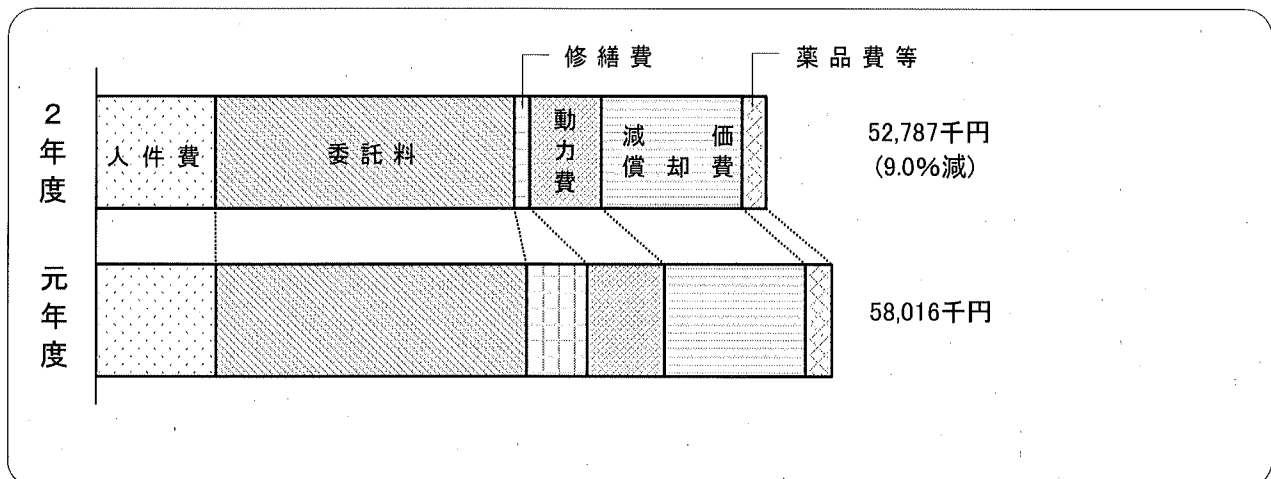
ア 営業費用

営業費用の総額は 52,786,636円で、総費用に占める割合は 99.9%であり、前年度に比べ 5,229,634円(9.0%)減少している。これは主に修繕費 3,575,180円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のようになる。

(単位 円・%)

区分	年度	2年度		元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
人件費	給料	4,642,800	8.8	4,621,200	8.0	21,600	0.5
	手当等	1,862,211	3.5	1,901,308	3.3	△ 39,097	△ 2.1
	賞与引当金繰入額	805,947	1.5	795,469	1.4	10,478	1.3
	法定福利費	1,430,208	2.7	1,367,288	2.3	62,920	4.6
	退職給付費	556,368	1.1	664,974	1.1	△ 108,606	△ 16.3
	小計	9,297,534	17.6	9,350,239	16.1	△ 52,705	△ 0.6
備消耗品費		166,374	0.3	388,153	0.7	△ 221,779	△ 57.1
光熱水費		106,931	0.2	95,249	0.2	11,682	12.3
通信運搬費		240,974	0.5	240,462	0.4	512	0.2
委託料		23,587,920	44.7	24,529,450	42.3	△ 941,530	△ 3.8
修繕費		1,253,620	2.4	4,828,800	8.3	△ 3,575,180	△ 74.0
動力費		5,699,907	10.8	6,125,750	10.6	△ 425,843	△ 7.0
薬品費		652,206	1.2	605,400	1.0	46,806	7.7
負担金		68,700	0.1	79,812	0.1	△ 11,112	△ 13.9
減価償却費		11,075,662	21.0	11,081,026	19.1	△ 5,364	0.0
その他		636,808	1.2	691,929	1.2	△ 55,121	△ 8.0
計		52,786,636	100.0	58,016,270	100.0	△ 5,229,634	△ 9.0



(ア) 人件費

人件費は 9,297,534円で、前年度に比べ 52,705円(0.6%)減少している。
業務に対する人件費の割合は、次のとおりである。

区分	30年度	元年度	2年度	備考
総収益に対する人件費 (%)	14.5 (13.8)	15.7 (14.6)	15.2 (14.3)	人件費 総収益 ×100
総費用に対する人件費 (%)	17.9 (17.1)	16.1 (14.9)	17.6 (16.5)	人件費 総費用 ×100
給水収益に対する人件費 (%)	17.1 (16.4)	18.7 (17.4)	18.1 (17.0)	人件費 給水収益 ×100
営業費用に対する人件費 (%)	18.0 (17.2)	16.1 (15.0)	17.6 (16.6)	人件費 営業費用 ×100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費 (円)	17.96 (17.17)	18.79 (17.45)	18.04 (16.96)	人件費 年間総有収水量計量分

(注) () は、退職給付費を除いた値

(イ) 委託料

委託料は 23,587,920円で、前年度に比べ 941,530円(3.8%)減少している。
主な委託業務は、次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	2年度	元年度	比較増減	
			金額	増減率
工業用水道施設運転管理業務	17,250,000	16,500,000	750,000	4.5
浄水場電気計装設備保守点検業務	4,300,000	4,200,000	100,000	2.4

(ウ) 動力費

動力費は 5,699,907円で、前年度に比べ 425,843円(7.0%)減少している。
施設ごとの動力費の電力使用状況は、次のとおりである。

(単位 kWh・千円・%)

区分	工業用水道浄水場		取水ポンプ場		計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
2年度	244	4,390	78	1,310	322	5,700
元年度	241	4,750	74	1,376	315	6,126
増減	3	△360	4	△66	7	△426
増減率	1.2	△7.6	5.4	△4.8	2.2	△7.0

(エ) 減価償却費

減価償却費は 11,075,662円で、前年度に比べ 5,364円(0.0%)減少している。
減価償却費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	2年度	元年度	比較増減	
			金額	増減率
有形固定資産	11,075,662	11,081,026	△5,364	△0.0
建築物	747,312	747,312	0	0.0
構築物	9,729,401	9,729,401	0	0.0
機械及び装置	598,949	604,313	△5,364	△0.9

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 53,300円で、総費用に占める割合は 0.1%であり、前年度に比べ 68,540円(56.3%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 490円で、総費用に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 141円(22.3%)減少している。これは過年度損益修正損の減による。

4 財政状態 (付表5 比較貸借対照表 62~63頁参照)

(1) 資産

資産の総額は 677,498,093円で、前年度に比べ 3,162,020円(0.5%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 601,988,738円で、資産総額に占める割合は 88.8%であり、前年度に比べ 11,202,062円(1.8%)減少している。これは主に減価償却による構築物 9,729,401円、建物 747,312円の減による。

イ 流動資産

流動資産は 75,509,355円で、資産総額に占める割合は 11.2%であり、前年度に比べ 14,364,082円(23.5%)増加している。これは現金預金 14,326,228円、未収金 37,854円の増による。

(ア) 未収金

未収金は 4,783,012円で、前年度に比べ 37,854円(0.8%)増加している。

未収金の科目・発生年度別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度 \ 科目	営業未収金	営業外未収金	その他未収金	計
令和2年度未収金	4,781,491	100	1,421	4,783,012
令和元年度未収金	4,743,574	0	1,584	4,745,158
増 減	37,917	100	△ 163	37,854
増 減 率	0.8	0.0	△ 10.3	0.8

(注) 営業未収金=水道料金、メーター使用料
 営業外未収金=行政財産使用料等
 その他未収金=職員互助会補助金の戻入金等

未収金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 科目	営業未収金	営業外未収金	その他未収金
現年度発生分	4,781,491	100	1,421
過年度発生分 (A+B-C-D)	0	0	0
前年度からの繰越額 A	4,743,574	0	1,584
調定更正増減分 B	0	0	0
収入済額 C	4,743,574	0	1,584
不納欠損額 D	0	0	0
翌年度への繰越額	4,781,491	100	1,421

(2) 負債及び資本

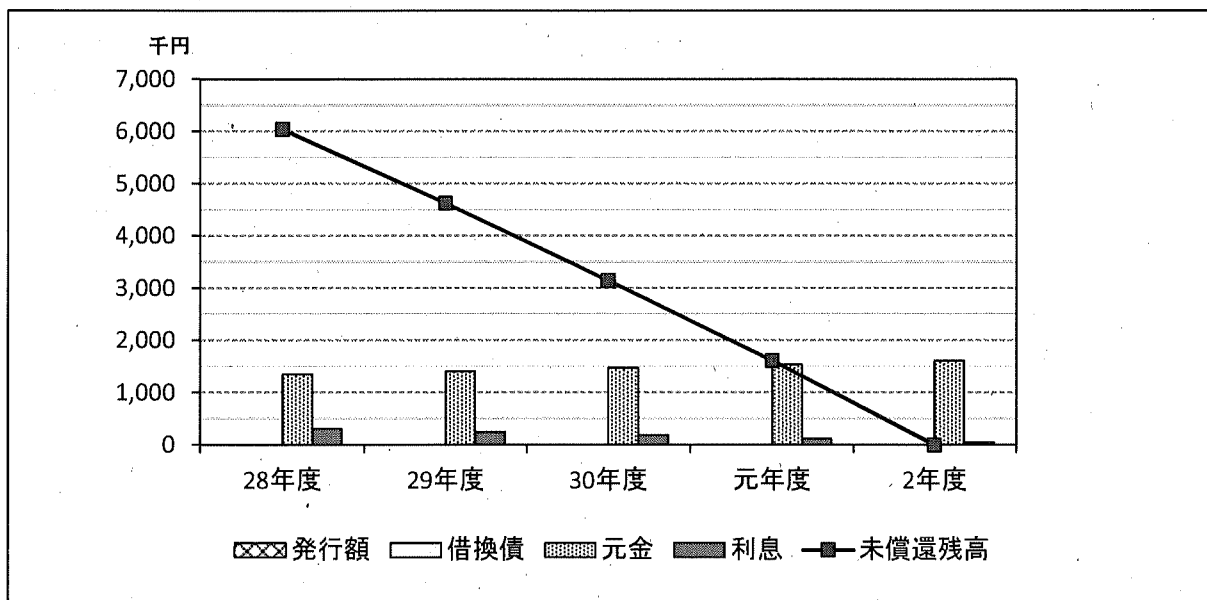
ア 負債

負債の合計は 279,358,583円で、負債及び資本の総額に占める割合は 41.2%であり、前年度に比べ 4,985,990円(1.8%)減少している。これは主に繰延収益 9,588,413円の減と未払金 5,641,579円の増による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
28	0	0	1,352,176	310,436	1,662,612	6,037,562
29	0	0	1,412,326	250,286	1,662,612	4,625,236
30	0	0	1,475,152	187,460	1,662,612	3,150,084
元	0	0	1,540,772	121,840	1,662,612	1,609,312
2	0	0	1,609,312	53,300	1,662,612	0



イ 資本

資本の合計は 398,139,510円で、負債及び資本の総額に占める割合は 58.8%であり、前年度に比べ 8,148,010円(2.1%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 81,405,166円で、負債及び資本の総額に占める割合は 12.0%であり、前年度に比べ 1,540,772円(1.9%)増加している。これは組入資本金の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 316,734,344円で、負債及び資本の総額に占める割合は 46.8%であり、前年度に比べ 6,607,238円(2.1%)増加している。これは利益剰余金の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 16,057,140円で、前年度に比べ 17,301,484円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △121,600円で、前年度に比べ 108,300円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △1,609,312円で、前年度に比べ 68,540円減少している。

これらの結果、令和2年度末の資金は前年度末に比べ 14,326,228円の増加となり、資金期末残高は 70,726,343円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

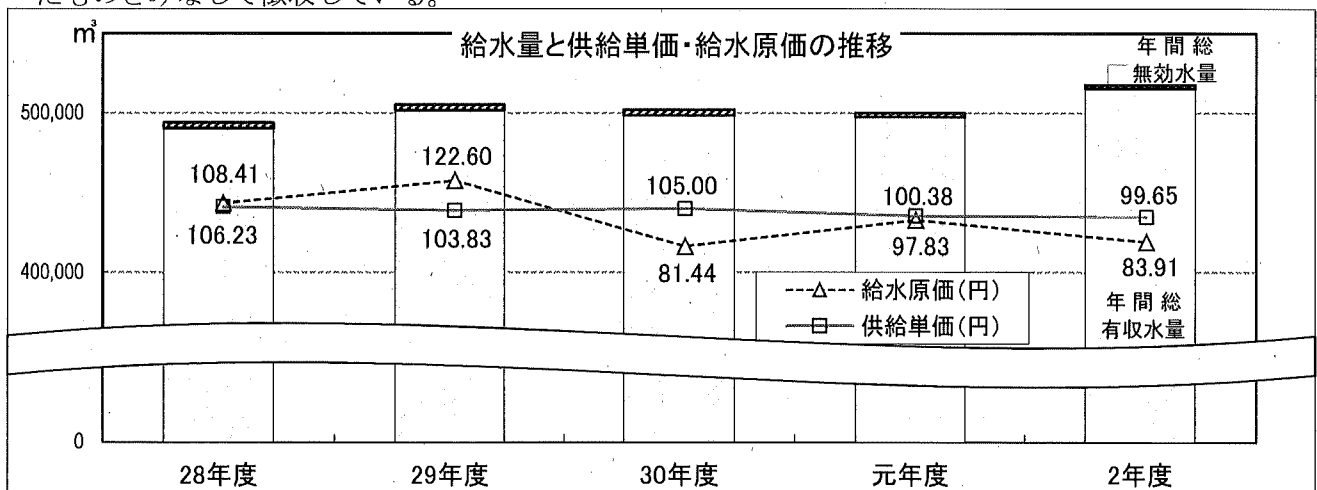
区 分	2年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	8,148,010	1,301,151	6,846,859
減価償却費	11,075,662	11,081,026	△ 5,364
固定資産除却費	248,000	22,080	225,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	556,368	664,974	△ 108,606
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,478	△ 3,572	14,050
長期前受金戻入額	△ 9,588,413	△ 9,444,413	△ 144,000
受取利息及び受取配当金	△ 12,488	△ 19,020	6,532
支払利息	53,300	121,840	△ 68,540
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,854	414,889	△ 452,743
未払金の増減額 (△は減少)	5,641,579	△ 5,280,769	10,922,348
預り金の増減額 (△は減少)	3,310	290	3,020
小 計	16,097,952	△ 1,141,524	17,239,476
利息及び配当金の受取額	12,488	19,020	△ 6,532
利息の支払額	△ 53,300	△ 121,840	68,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,057,140	△ 1,244,344	17,301,484
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 121,600	△ 13,300	△ 108,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,600	△ 13,300	△ 108,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,609,312	△ 1,540,772	△ 68,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,609,312	△ 1,540,772	△ 68,540
資金増加額 (又は減少額)	14,326,228	△ 2,798,416	17,124,644
資金期首残高	56,400,115	59,198,531	△ 2,798,416
資金期末残高	70,726,343	56,400,115	14,326,228

付表1

業 務 実 績 表

項目	区分 単位	2年度	元年度	増 減	増減率 (%)	30年度	すう勢比率(注1)		備 考
							2年度 (%)	元年度 (%)	
給水契約事業所数	社	12	12	0	0.0	13	92.3	92.3	
契約水量(A)	m ³ /日	2,910	2,910	0	0.0	3,110	93.6	93.6	
給水能力(B)	m ³ /日	3,250	3,250	0	0.0	3,250	100.0	100.0	
契約率(A/B)	%	89.5	89.5	0.0	—	95.7	93.5	93.5	契約水量 給水能力 × 100
年間総給水量(C)	m ³	517,707	500,169	17,538	3.5	502,224	103.1	99.6	
年間 総有収 水量 (注2)	計量(実使用水量に基づく)分(D)	m ³	515,459	497,726	17,733	498,604	103.4	99.8	
	料金算定(契約水量に基づく)分(注3)	m ³	1,097,736	1,089,057	8,679	1,144,912	95.9	95.1	
有 収 率(D/C)	%	99.6	99.5	0.1	—	99.3	100.3	100.2	年間総有収水量分 年間総給水量 × 100
年間総無効水量(E)	m ³	2,248	2,443	△ 195	△ 8.0	3,620	62.1	67.5	
無 効 率(E/C)	%	0.4	0.5	△ 0.1	—	0.7	57.1	71.4	年間総無効水量分 年間総給水量 × 100
1日平均給水量	m ³	1,418	1,367	51	3.7	1,376	103.1	99.3	
職 員 数	人	1	1	0	0.0	1	100.0	100.0	
1 m ³ 当たり収益(注3)	円	118.32	119.42	△1.10	△0.9	124.01	95.4	96.3	総 収 益 年間総有収水量計量分
1 m ³ 当たり給水収益(供給単価)(注3)	円	99.65	100.38	△0.73	△0.7	105.00	94.9	95.6	給 水 収 益 年間総有収水量計量分
1 m ³ 当たり費用(給水原価)	円	83.91	97.83	△13.92	△14.2	81.44	103.0	120.1	経常費用-長期前受金戻入 年間総有収水量計量分

(注1)すう勢比率は30年度を基準(100.0)とする。(注2)無収水量がないため、有効水量も同量である。(注3)料金は、月の実使用水量が契約使用水量に満たない場合においても、契約使用水量の全てを使用したものとみなして徴収している。



付表2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
工業用水道事業収益	96,101,000	100.0	66,124,930	100.0	△ 29,976,070	68.8
工水営業収益	52,978,000	55.1	56,502,039	85.4	3,524,039	106.7
工水営業外収益	43,123,000	44.9	9,622,891	14.6	△ 33,500,109	22.3

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
工業用水道事業費用	96,101,000	100.0	57,964,760	100.0	38,136,240	60.3
工水営業費用	94,134,200	98.0	55,999,170	96.6	38,135,030	59.5
工水営業外費用	1,965,800	2.0	1,965,100	3.4	700	100.0
工水特別損失	1,000	0.0	490	0.0	510	49.0

的 収 支

(単位 円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 本 的 支 出	1,984,000	100.0	1,743,072	100.0	240,928	87.9
建設改良費	374,000	18.9	133,760	7.7	240,240	35.8
企業債償還金	1,610,000	81.1	1,609,312	92.3	688	100.0
合 計	1,984,000	100.0	1,743,072	100.0	240,928	87.9

付表3

比較損益計算書

(単位 円・%)

区 分 科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	比較増減 (A-B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	60,988,436	100.0	59,439,892	100.0	1,548,544	2.6
工水営業収益	51,365,490	84.2	49,962,629	84.1	1,402,861	2.8
給水収益	51,365,490	84.2	49,962,629	84.1	1,402,861	2.8
工水営業外収益	9,622,946	15.8	9,477,263	15.9	145,683	1.5
受取利息	12,488	0.0	19,020	0.0	△ 6,532	△ 34.3
雑収益	22,045	0.1	13,830	0.0	8,215	59.4
長期前受金戻入	9,588,413	15.7	9,444,413	15.9	144,000	1.5
収 益 合 計	60,988,436	100.0	59,439,892	100.0	1,548,544	2.6
費 用 の 部						
経 常 費 用	52,839,936	100.0	58,138,110	100.0	△ 5,298,174	△ 9.1
工水営業費用	52,786,636	99.9	58,016,270	99.8	△ 5,229,634	△ 9.0
原水及び浄配水費	31,386,956	59.4	36,524,269	62.8	△ 5,137,313	△ 14.1
総 係 費	10,076,018	19.1	10,388,895	17.9	△ 312,877	△ 3.0
減価償却費	11,075,662	21.0	11,081,026	19.1	△ 5,364	0.0
資産減耗費	248,000	0.4	22,080	0.0	225,920	1,023.2
工水営業外費用	53,300	0.1	121,840	0.2	△ 68,540	△ 56.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	53,300	0.1	121,840	0.2	△ 68,540	△ 56.3
工水特別損失	490	0.0	631	0.0	△ 141	△ 22.3
過年度損益修正損	490	0.0	631	0.0	△ 141	△ 22.3
費 用 合 計	52,840,426	100.0	58,138,741	100.0	△ 5,298,315	△ 9.1
差 引 純 利 益	8,148,010	-	1,301,151	-	6,846,859	526.2

付表4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	2年度		元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (A-B)	増減率
給料	4,642,800	8.8	4,621,200	7.9	21,600	0.5
手当等	1,862,211	3.5	1,901,308	3.3	△ 39,097	△ 2.1
賞与引当金繰入額	805,947	1.5	795,469	1.4	10,478	1.3
法定福利費	1,430,208	2.7	1,367,288	2.4	62,920	4.6
旅費	0	-	120,046	0.2	△ 120,046	皆減
退職給付費	556,368	1.1	664,974	1.1	△ 108,606	△ 16.3
被服費	37,830	0.1	40,730	0.1	△ 2,900	△ 7.1
備消耗品費	166,374	0.3	388,153	0.7	△ 221,779	△ 57.1
燃料費	27,318	0.0	75,364	0.1	△ 48,046	△ 63.8
光熱水費	106,931	0.2	95,249	0.2	11,682	12.3
印刷製本費	55,650	0.1	109,650	0.2	△ 54,000	△ 49.2
通信運搬費	240,974	0.5	240,462	0.4	512	0.2
委託料	23,587,920	44.6	24,529,450	42.2	△ 941,530	△ 3.8
手数料	90,200	0.2	90,200	0.2	0	0.0
賃借料	69,048	0.1	67,320	0.1	1,728	2.6
修繕費	1,253,620	2.4	4,828,800	8.3	△ 3,575,180	△ 74.0
動力費	5,699,907	10.8	6,125,750	10.5	△ 425,843	△ 7.0
薬品費	652,206	1.2	605,400	1.0	46,806	7.7
負担金	68,700	0.1	79,812	0.1	△ 11,112	△ 13.9
厚生費	35,915	0.1	49,332	0.1	△ 13,417	△ 27.2
保険料	64,647	0.1	66,937	0.1	△ 2,290	△ 3.4
公課費	8,200	0.0	50,270	0.1	△ 42,070	△ 84
有形固定資産減価償却費	11,075,662	21.0	11,081,026	19.1	△ 5,364	0.0
固定資産除却費	248,000	0.5	22,080	0.0	225,920	1,023.2
企業債利息	53,300	0.1	121,840	0.2	△ 68,540	△ 56.3
過年度損益修正損	490	0.0	631	0.0	△ 141	△ 22.3
合計	52,840,426	100.0	58,138,741	100.0	△ 5,298,315	△ 9.1

付表5

比 較 貸 借

区 分 科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	601,988,738	88.8	613,190,800	90.9	△ 11,202,062	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	599,767,938	88.5	610,970,000	90.6	△ 11,202,062	△ 1.8
土 地	292,229,800	43.1	292,229,800	43.3	0	0.0
建 物	27,190,844	4.0	27,938,156	4.1	△ 747,312	△ 2.7
構 築 物	233,593,258	34.5	243,322,659	36.2	△ 9,729,401	△ 4.0
機 械 及 び 装 置	46,671,186	6.9	47,396,535	7.0	△ 725,349	△ 1.5
車 両 運 搬 具	65,850	0.0	65,850	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	17,000	0.0	17,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	2,220,800	0.3	2,220,800	0.3	0	0.0
電 話 加 入 権	936,800	0.1	936,800	0.1	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,284,000	0.2	1,284,000	0.2	0	0.0
流 動 資 産	75,509,355	11.2	61,145,273	9.1	14,364,082	23.5
現 金 預 金	70,726,343	10.5	56,400,115	8.4	14,326,228	25.4
未 収 金	4,783,012	0.7	4,745,158	0.7	37,854	0.8
資 産 合 計	677,498,093	100.0	674,336,073	100.0	3,162,020	0.5

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	6,318,083	0.9	5,761,715	0.9	556,368	9.7
企 業 債	0	-	0	-	0	-
引 当 金	6,318,083	0.9	5,761,715	0.9	556,368	9.7
流 動 負 債	8,812,231	1.3	4,766,176	0.7	4,046,055	84.9
企 業 債	0	-	1,609,312	0.2	△ 1,609,312	皆減
未 払 金	7,971,604	1.2	2,330,025	0.4	5,641,579	242.1
引 当 金	805,947	0.1	795,469	0.1	10,478	1.3
預 り 金	34,680	0.0	31,370	0.0	3,310	10.6
繰 延 収 益	264,228,269	39.0	273,816,682	40.6	△ 9,588,413	△ 3.5
負 債 合 計	279,358,583	41.2	284,344,573	42.2	△ 4,985,990	△ 1.8
資 本 の 部						
資 本 金	81,405,166	12.0	79,864,394	11.9	1,540,772	1.9
資 本 金	81,405,166	12.0	79,864,394	11.9	1,540,772	1.9
組 入 資 本 金	81,405,166	12.0	79,864,394	11.9	1,540,772	1.9
剰 余 金	316,734,344	46.8	310,127,106	45.9	6,607,238	2.1
資 本 剰 余 金	292,229,800	43.1	292,229,800	43.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	292,229,800	43.1	292,229,800	43.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	24,504,544	3.7	17,897,306	2.6	6,607,238	36.9
減 債 積 立 金	0	-	1,609,312	0.2	△ 1,609,312	皆減
利 益 積 立 金	14,747,222	2.2	13,446,071	2.0	1,301,151	10
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,757,322	1.5	2,841,923	0.4	6,915,399	243.3
資 本 合 計	398,139,510	58.8	389,991,500	57.8	8,148,010	2.1
負 債 資 本 合 計	677,498,093	100.0	674,336,073	100.0	3,162,020	0.5

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 2 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	0	0	0
	児童手当に要する経費	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0
合 計		0	0	0

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から補助金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和元年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
0	0	0	0	-
0	0	0	0	-
0	0	0	0	-
0	0	0	0	-

付表 7

経 営

分 析 項 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	92.5	90.9	90.7	90.9	88.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	97.2	95.8	97.6	98.4	97.8	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	93.9	93.8	92.0	91.6	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	95.2	94.9	92.9	92.4	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	495.8	293.6	644.8	1,282.9	856.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	495.8	293.6	644.8	1,282.9	856.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
率	現金預金比率 (%)	441.4	227.6	593.1	1,183.3	802.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

資 本 = 資本金 + 剰余金

平 均 = (期首 + 期末) × 1/2

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

期末償却資産 = 固定資産(有形 + 無形) - (土地 + 立木 + 建設仮勘定 + 電話加入権)

経 常 利 益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総 資 本 = 資本 + 負債

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益

経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用

(注1) 説明については水道事業の経営分析表 42~45頁を参照。

(注2) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.07	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率 (%)	3.21	3.32	3.26	3.36	3.48	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	流動資産回転率 (回)	0.89	0.90	0.82	0.80	0.75	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率 (回)	9.86	5.19	5.37	10.09	10.78	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	0.0	△ 0.0	1.7	0.2	1.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率 (%)	100.0	100.0	123.6	102.2	115.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	100.0	100.0	123.6	102.2	115.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	82.7	73.0	105.0	86.1	97.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率 (%)	5.1	5.4	6.0	7.6	—	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債}} \times 100$

決算の概要

下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況 (付表2 予算決算比較対照表 84～85頁参照)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 9,204,200,305円、予算現額 9,205,358,000円に対する収入率は 100.0%であり、収益的支出の決算額は 8,544,927,924円で、予算現額 9,147,558,000円に対する執行率は 93.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 8,435,777,088円で、予算現額 10,851,944,197円に対する収入率は 77.7%であり、資本的支出の決算額は 14,039,274,609円で、予算現額 16,530,203,064円に対する執行率は 84.9%である。

執行残額は 2,490,928,455円で、その内訳は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 2,080,975,983円、翌年度継続費逓次繰越額 305,030,900円、不用額 104,921,572円である。

なお、資本的収入額（繰越工事資金 332,128,783円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 5,935,626,304円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 443,145,588円、前年度からの繰越工事資金 2,382,537,867円、当年度分損益勘定留保資金等 3,011,182,198円及び減債積立金 98,760,651円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)	備 考	
処 理 戸 数 (戸)	107,712	109,171	101.4		
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	28,489,781	27,839,506	97.7		
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	78,054	76,273	97.7		
主 要 な 建 設 改 良 事 業	公共下水道建設費 (円) (4,552,326,064)	8,064,120,311 (4,388,605,764)	77.8	地方公営企業法第26条第1項 の規定による翌年度繰越額 1,994,025,383 翌年度継続費逓次繰越額 305,030,900	
	流域下水道建設費 (円)	55,445,000	55,444,329	100.0	
	特定環境保全 公共下水道建設費 (円)	85,012,000	81,516,348	95.9	
	災 害 復 旧 費 (円) (344,610,000)	344,610,000 (184,380,900)	184,380,900 (184,380,900)	53.5	地方公営企業法第26条第2項 の規定による翌年度繰越額 86,950,600

(注) () の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 m³・%)

施設名	区分	30年度	元年度	2年度
湖南浄化センター	1日処理能力 A	1,700	1,700	1,700
	1日平均処理量 B	423	435	458
	1日施設利用率 B/A	24.9	25.6	26.9

月別処理量は、次のとおりである。

処理量は 158,268m³であり、前年度に比べ 901m³減少している。

(単位 m³)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2	12,966	12,892	12,471	15,578	14,887	13,062	12,525	11,718	12,324	13,352	13,045	13,448	158,268
元	12,084	13,846	13,417	14,174	16,020	12,890	14,927	11,962	12,474	12,797	12,138	12,440	159,169
増減	882	△954	△946	1,404	△1,133	172	△2,402	△244	△150	555	907	1,008	△901

施設利用権は、次のとおりである。

(単位 m³/日)

施設名	施設利用権
阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター	126,450

3 経営成績 (付表3 比較損益計算書 86～87頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和2年度の経営成績は、総収益 8,519,751,278円に対して、総費用が 8,303,686,485円で、差し引いた純利益は 216,064,793円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 71,223,014円(0.8%)増加し、総費用は 46,081,128円(0.6%)減少し、純利益は 117,304,142円(118.8%)増加している。

なお、企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	30年度	元年度	2年度	備 考
総 収 支 比 率	102.4	101.2	102.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100.2	100.0	99.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	74.8	70.5	71.8	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/m³・%)

区 分 \ 年 度	30年度	元年度	2年度	備 考
使 用 料 単 価	176.81	175.70	172.72	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価	178.82	177.70	174.68	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
うち維持管理費分	106.25	115.40	119.66	
うち資本費分	72.57	62.30	55.02	
経 費 回 収 率	98.88	98.87	98.88	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 5,221,660,544円 で、総収益に占める割合は 61.3% であり、前年度に比べ 154,301,337円 (3.0%) 増加している。これは主に他会計負担金 173,519,142円の増と下水道使用料 (特環下水道使用料を含む。) 21,034,738円の減による。

なお、営業収益の他会計負担金は、一般会計からの雨水処理に要する経費に対する負担金である。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
下 水 道 使 用 料		3,867,244,198	3,888,309,803	△ 21,065,605	△ 0.5
特 環 下 水 道 使 用 料		26,189,636	26,158,769	30,867	0.1
他 会 計 負 担 金		1,322,702,749	1,149,183,607	173,519,142	15.1
手 数 料		1,773,500	183,250	1,590,250	867.8
農 業 集 落 排 水 施 設 下 水 道 接 続 維 持 管 理 負 担 金		3,750,461	3,523,778	226,683	6.4
計		5,221,660,544	5,067,359,207	154,301,337	3.0

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 3,072,888,201円 で、総収益に占める割合は 36.1% であり、前年度に比べ 188,145,490円 (5.8%) 減少している。これは主に他会計負担金 144,101,646円、長期前受金戻入 32,095,566円の減による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
他 会 計 負 担 金		1,787,417,213	1,931,518,859	△ 144,101,646	△ 7.5
他 会 計 補 助 金		66,028,574	66,271,440	△ 242,866	△ 0.4
預 金 利 息		8,892	18,289	△ 9,397	△ 51.4
占 用 料		212,936	215,366	△ 2,430	△ 1.1
延 滞 金		257,695	255,755	1,940	0.8
そ の 他 雑 収 益		9,655,531	13,767,056	△ 4,111,525	△ 29.9
長 期 前 受 金 戻 入		1,209,307,360	1,241,402,926	△ 32,095,566	△ 2.6
公 共 下 水 道 施 設 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金		0	7,584,000	△ 7,584,000	皆減
計		3,072,888,201	3,261,033,691	△ 188,145,490	△ 5.8

ウ 特別利益

特別利益の総額は 225,202,533円 で、総収益に占める割合は 2.6% であり、前年度に比べ 105,067,167円 (87.5%) 増加している。これは主に流域下水道維持管理負担金(令和元年度分)精算還付金等の過年度損益修正益 94,339,286円、貸倒引当金の戻入等のその他特別利益 10,727,881円 (皆増) の増による。

(3) 費用の状況

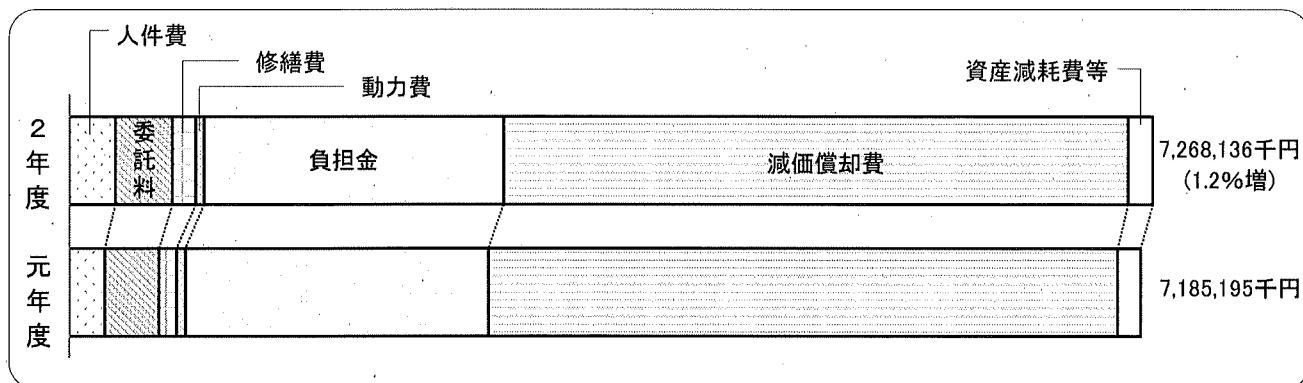
ア 営業費用

営業費用の総額は 7,268,135,984円で、総費用に占める割合は 87.5%であり、前年度に比べ 82,941,056円(1.2%)増加している。これは主に給与費 64,706,489円、管渠費 59,449,860円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	報 酬	234,900	0.0	137,700	0.0	97,200	70.6
	給 料	145,886,184	2.0	119,522,178	1.7	26,364,006	22.1
	手 当 等	70,475,543	1.0	58,312,819	0.8	12,162,724	20.9
	退職給付費	25,273,467	0.3	366,254	0.0	24,907,213	6,800.5
	賞与引当金繰入額	21,900,459	0.3	20,537,140	0.3	1,363,319	6.6
	法定福利費	44,507,653	0.6	39,988,763	0.6	4,518,890	11.3
	小 計	308,278,206	4.2	238,864,854	3.4	69,413,352	29.1
児 童 手 当	6,715,000	0.1	7,060,000	0.1	△ 345,000	△ 4.9	
旅 費	122,134	0.0	604,987	0.0	△ 482,853	△ 79.8	
賃 金	0	-	14,940,353	0.2	△ 14,940,353	皆減	
備 耗 品 費	10,237,261	0.1	8,938,560	0.1	1,298,701	14.5	
光 熱 水 費	3,610,611	0.1	3,592,386	0.0	18,225	0.5	
通 信 運 搬 費	7,832,793	0.1	7,516,566	0.1	316,227	4.2	
委 託 料	377,450,243	5.2	360,339,515	5.0	17,110,728	4.7	
賃 借 料	7,350,582	0.1	6,482,066	0.1	868,516	13.4	
修 繕 費	156,113,435	2.2	114,681,036	1.6	41,432,399	36.1	
動 力 費	54,211,294	0.7	58,640,615	0.8	△ 4,429,321	△ 7.6	
薬 品 費	3,320,341	0.0	3,125,907	0.1	194,434	6.2	
材 料 費	983,950	0.0	917,450	0.0	66,500	7.2	
負 担 金	2,011,003,371	27.7	2,035,953,720	28.3	△ 24,950,349	△ 1.2	
厚 生 費	2,738,739	0.0	2,699,962	0.0	38,777	1.4	
貸倒引当金繰入額	0	-	11,930,798	0.2	△ 11,930,798	皆減	
減 価 償 却 費	4,197,173,802	57.8	4,224,833,383	58.8	△ 27,659,581	△ 0.7	
資 産 減 耗 費	109,073,792	1.5	75,460,863	1.1	33,612,929	44.5	
そ の 他	11,920,430	0.2	8,611,907	0.1	3,308,523	38.4	
計		7,268,135,984	100.0	7,185,194,928	100.0	82,941,056	1.2



(ア) 人件費

人件費は 308,278,206円で、前年度に比べ 69,413,352円(29.1%)増加している。これは主に給料 26,364,006円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	備 考
総収益に対する人件費 (%)	3.2	2.8	3.6	人件費総収益 ×100
総費用に対する人件費 (%)	3.3	2.9	3.7	人件費総費用 ×100
下水道使用料に対する人件費 (%)	6.7	6.1	7.9	人件費下水道使用料 ×100
営業費用に対する人件費 (%)	3.8	3.3	4.2	人件費営業費用 ×100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費 (円)	11.83	10.72	13.68	人件費年間総有収水量

(イ) 委託料

委託料は 377,450,243円で、前年度に比べ 17,110,728円(4.7%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

委託業務名	年 度		(単位 円・%)	
	2年度	元年度	比較増減金額	増減率
下水道管理センター及びポンプ場等 運 転 管 理 業 務	114,000,000	114,000,000	0	0.0
湖南浄化センター運転管理業務	40,500,000	40,500,000	0	0.0
下水管・雨水樹・雨水幹線等清掃業務	27,478,000	19,120,000	8,358,000	43.7
せせらぎこみち管理業務	27,337,000	22,380,000	4,957,000	22.1
マンホールポンプ場等保守業務	24,180,000	24,180,000	0	0.0
下水道台帳管理システムデータ整備業務	11,450,000	12,458,000	△1,008,000	△8.1
汚水幹線水質調査業務	7,000,000	6,200,000	800,000	12.9
台風19号による浸水被害に関する検証業務	6,500,000	0	6,500,000	皆増
目 視 調 査 業 務	5,570,000	0	5,570,000	皆増

(ウ) 動力費

動力費は 54,211,294円で、主に電気料金であるが、前年度に比べ 4,429,321円 (7.6%) 減少している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	下水道 管理センター		湖南浄化 センター		ポンプ場		せせらぎこみち及び マンホールポンプ場		合計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
2年度	331	9,776	462	9,059	437	13,028	272	9,936	1,502	41,799
元年度	333	10,309	454	8,759	446	12,981	290	10,082	1,523	42,131
増減額	△2	△533	8	300	△9	47	△18	△146	△21	△332
増減率	△0.6	△5.2	1.8	3.4	△2.0	0.4	△6.2	△1.4	△1.4	△0.8

(エ) 負担金

負担金は 2,011,003,371円で、前年度に比べ 24,950,349円 (1.2%) 減少している。これは主に流域下水道維持管理負担金 23,250,220円、令和元年東日本台風災害に係る中長期派遣職員の人件費負担金 2,676,891円の減による。

(オ) 減価償却費

減価償却費は 4,197,173,802円で、前年度に比べ 27,659,581円 (0.7%) 減少している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	2年度	元年度	比較増減	
				金額	増減率
有形固定資産		3,953,060,663	3,982,045,417	△ 28,984,754	△ 0.7
建物		64,699,654	64,854,156	△ 154,502	△ 0.2
構築物		3,394,817,585	3,336,537,289	58,280,296	1.7
機械及び装置		491,605,153	579,307,913	△ 87,702,760	△ 15.1
車両及び運搬具		303,589	56,047	247,542	441.7
工具器具及び備品		1,634,682	1,290,012	344,670	26.7
無形固定資産		244,113,139	242,787,966	1,325,173	0.5
施設利用権		244,113,139	242,787,966	1,325,173	0.5
計		4,197,173,802	4,224,833,383	△ 27,659,581	△ 0.7

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 109,073,792円で、前年度に比べ 33,612,929円(44.5%)増加している。
資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	2年度	元年度	金 額	増減率
建 物	0 (0)	23,672,644 (23,672,644)	△ 23,672,644 (△ 23,672,644)	皆減 (皆減)
構 築 物	10,395,869 (0)	33,314,895 (0)	△ 22,919,026 (0)	△ 68.8 -
機 械 及 び 装 置	98,672,243 (87,200,000)	18,473,324 (15,215,356)	80,198,919 (71,984,644)	434.1 (473.1)
車 両 及 び 運 搬 具	5,680 (0)	0 (0)	5,680 (0)	皆増 -
計	109,073,792 (87,200,000)	75,460,863 (38,888,000)	33,612,929 (48,312,000)	44.5 (124.2)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 1,034,716,890円で、総費用に占める割合は 12.5%であり、前年度に比べ 104,336,286円(9.2%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 102,195,415円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 833,611円で、総費用に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 24,685,898円(96.7%)減少している。これは主に令和元年東日本台風(台風第19号)の災害復旧に要する費用 25,148,900円(皆減)の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	2年度	元年度	金 額	増減率
過年度損益修正損	833,611	370,609	463,002	124.9
下水道使用料 過年度還付金	622,739	279,520	343,219	122.8
そ の 他	210,872	91,089	119,783	131.5
その他特別損失	0	25,148,900	△ 25,148,900	皆減
その他特別損失	0	25,148,900	△ 25,148,900	皆減
計	833,611	25,519,509	△ 24,685,898	△ 96.7

4 財政状態 (付表5 比較貸借対照表 90～91頁参照)

(1) 資産

資産の総額は 137,279,400,678円で、前年度に比べ 2,870,137,652円(2.1%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 134,725,138,559円で、資産総額に占める割合は 98.1%であり、前年度に比べ 3,959,411,932円(3.0%)増加している。

このうち有形固定資産は、前年度に比べ 4,156,447,921円(3.3%)増加しており、これは主に建設仮勘定 2,837,460,911円、構築物 1,647,830,936円の増による。

また、無形固定資産は、前年度に比べ 197,035,989円(3.3%)減少しており、これは、阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター施設利用権に係る負担金が減価償却費を下回ったことによる減である。

イ 流動資産

流動資産は 2,554,262,119円で、資産総額に占める割合は 1.9%であり、前年度に比べ 1,089,274,280円(29.9%)減少している。これは主に前払金 2,008,400,000円の減と現金預金 548,254,258円の増による。

(ア) 未収金

未収金は 1,635,916,204円で、前年度に比べ 355,171,329円(27.7%)増加している。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 1,598,978,376円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科目 発生年度	営業未収金			営業外未収金	その他未収金	計
	未収 下水道使用料	その他営業 未収収益	計			
27年度以前分	10,696,790	0	10,696,790	0	6,028,855	16,725,645
28年度分	6,331,442	0	6,331,442	0	390,290	6,721,732
29年度分	4,842,843	0	4,842,843	0	407,830	5,250,673
30年度分	3,810,260	0	3,810,260	0	715,370	4,525,630
元年度分	4,619,609	0	4,619,609	0	872,900	5,492,509
2年度分	115,647,353	430,862,965	546,510,318	643,902,305	406,787,392	1,597,200,015
2年度未収金合計	145,948,297	430,862,965	576,811,262	643,902,305	415,202,637	1,635,916,204
元年度未収金合計	146,810,035	263,148,356	409,958,391	622,900,027	247,886,457	1,280,744,875
増減	△861,738	167,714,609	166,852,871	21,002,278	167,316,180	355,171,329
増減率	△0.6	63.7	40.7	3.4	67.5	27.7

(注) その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝他会計負担金、他会計補助金、消費税及び地方消費税還付金等

その他未収金＝他会計出資金、未収下水道受益者負担金及び分担金等

貸倒引当金控除前の未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

科目 区分	営業未収金			営業外未収金	その他未収金	
	未収 下水道使用料	その他営業 未収収益	計		未収下水道受益者 負担金及び分担金	その他未収金
現年度発生分	115,647,353	430,862,965	643,902,305		1,777,620	405,009,772
過年度発生分 (A+B-C-D)	30,300,944	0	0		8,406,449	8,796
前年度からの繰越A	146,810,035	263,148,356	622,900,027		9,747,364	238,139,093
調定更正増減分B	△69,136	0	0		0	0
収入済額C	113,040,646	263,148,356	622,900,027		527,845	236,034,164
不納欠損額D	3,399,309	0	0		813,070	2,096,133
翌年度への繰越額	145,948,297	430,862,965	643,902,305		10,184,069	405,018,568

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 6,308,512円 で、前年度の 5,497,467円 に比べ 811,045円 (14.8%) 増加している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科目	未収下水道使用料	未収下水道受益者負担金及び分担金	その他未収金	計
27年度以前分		3,399,309	813,070	2,096,133	6,308,512
28年度分		0	0	0	0
29年度分		0	0	0	0
30年度分		0	0	0	0
元年度分		0	0	0	0
2年度分		0	0	0	0
令和2年度不納欠損額		3,399,309	813,070	2,096,133	6,308,512
令和元年度不納欠損額		3,410,728	995,174	1,091,565	5,497,467
増減		△ 11,419	△ 182,104	1,004,568	811,045
増減率		△ 0.3	△ 18.3	92.0	14.8

下水道使用料の現年度発生分収入率は、前年度と同様の 97.3% である。

下水道受益者負担金及び分担金の現年度発生分収入率は 98.6% で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

下水道使用料等の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料						
2年度	現年度発生	4,282,469,740	4,166,822,387	0	115,647,353	97.3
	過年度発生	146,740,899	113,040,646	3,399,309	30,300,944	77.0
元年度	現年度発生	4,253,343,992	4,138,581,396	0	114,762,596	97.3
	過年度発生	144,502,033	109,043,866	3,410,728	32,047,439	75.5
増減	現年度発生	29,125,748	28,240,991	0	884,757	0.0
	過年度発生	2,238,866	3,996,780	△ 11,419	△ 1,746,495	1.5
下水道受益者負担金及び分担金						
2年度	現年度発生	123,708,960	121,931,340	0	1,777,620	98.6
	過年度発生	9,747,364	527,845	813,070	8,406,449	5.4
元年度	現年度発生	112,993,800	111,891,020	9,070	1,093,710	99.0
	過年度発生	11,001,709	1,361,951	986,104	8,653,654	12.4
増減	現年度発生	10,715,160	10,040,320	△ 9,070	683,910	△ 0.4
	過年度発生	△ 1,254,345	△ 834,106	△ 173,034	△ 247,205	△ 7.0

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債の合計は 103,489,443,855円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 75.4% であり、前年度に比べ 940,201,075円 (0.9%) 増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は 55,624,272,704円で、負債及び資本の総額に占める割合は 40.5%であり、前年度に比べ 1,248,979,740円(2.2%)減少している。これは企業債 1,248,979,740円の減による。

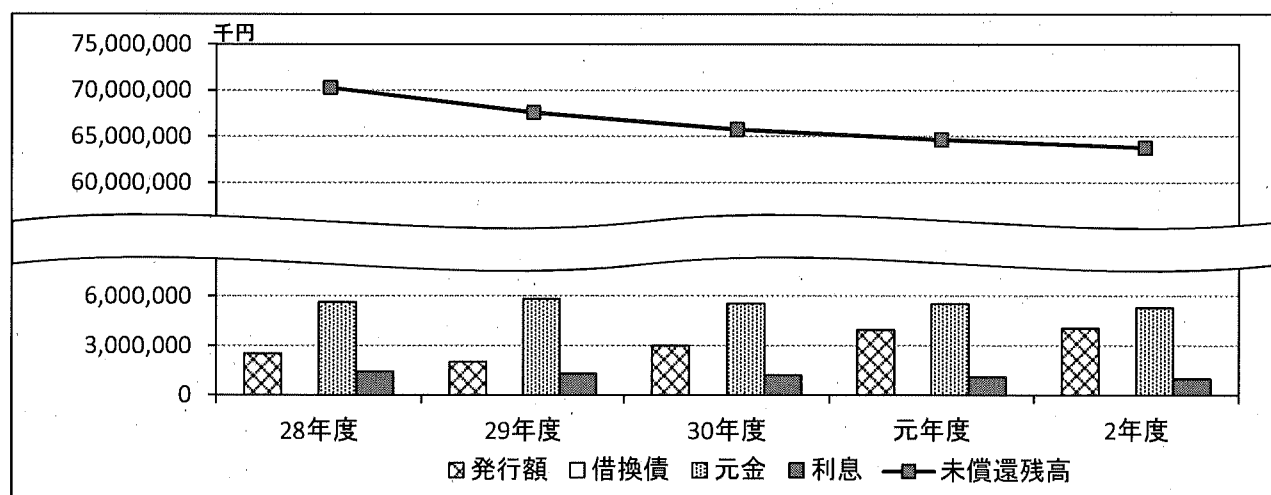
(イ) 流動負債

流動負債は 7,132,392,594円で、負債及び資本の総額に占める割合は 5.2%であり、前年度に比べ 720,469,416円(11.2%)増加している。これは主に未払金 708,268,731円の増による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
28	2,531,400,000	0	5,645,966,922	1,427,065,898	7,073,032,820	70,107,469,766
29	2,022,900,000	0	5,826,993,004	1,319,817,054	7,146,810,058	66,303,376,762
30	3,013,000,000	0	5,571,615,581	1,208,358,665	6,779,974,246	63,744,761,181
元	3,975,700,000	0	5,540,767,750	1,105,744,357	6,646,512,107	62,179,693,431
2	4,074,600,000	0	5,306,440,986	1,003,548,942	6,309,989,928	60,947,852,445



(注) 上記表の発行額及び償還元金には借換債を含まない。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 40,732,778,557円で、負債及び資本の総額に占める割合は 29.7%であり、前年度に比べ 1,468,711,399円(3.7%)増加している。これは主に国庫補助金の増による長期前受金 2,671,475,962円の増による。

イ 資本

資本の合計は 33,789,956,823円で、負債及び資本の総額に占める割合は 24.6%であり、前年度に比べ 1,929,936,577円(6.1%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は30,678,135,268 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 22.4%であり、前年度に比べ 1,908,351,017円(6.6%)増加している。これは主に一般会計からの建設改良に対する出資金 1,713,871,784円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 3,111,821,555円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.2%であり、前年度に比べ 21,585,560円(0.7%)増加している。これは利益剰余金 21,585,560円の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 5,540,587,452円で、前年度に比べ 4,582,374,970円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △5,474,363,992円で、前年度に比べ 2,761,173,287円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 482,030,798円で、前年度に比べ 94,394,582円増加している。

これらの結果、令和2年度末の資金は前年度末に比べ 548,254,258円の増加となり、資金期末残高は 694,596,953円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	増減額
(単位 円)			
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	216,064,793	98,760,651	117,304,142
減価償却費	4,197,173,802	4,224,833,383	△27,659,581
固定資産除却費	21,873,792	36,572,863	△14,699,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,945,900	7,428,505	△23,374,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,155,420	△26,209,202	53,782
長期前受金戻入額	△1,209,307,360	△1,241,402,926	32,095,566
受取利息及び受取配当金	△8,892	△18,289	9,397
支払利息	1,003,548,942	1,105,744,357	△102,195,415
未収金の増減額 (△は増加)	△355,171,329	△20,960,199	△334,211,130
未払金の増減額 (△は減少)	708,268,731	△1,232,191,760	1,940,460,491
預り金の増減額 (△は減少)	△4,859,424	6,196,561	△11,055,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	243,750	△934,850	1,178,600
前払金の増減額 (△は増加)	2,008,400,000	△893,880,000	2,902,280,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,017	△544	2,561
小 計	6,544,127,502	2,063,938,550	4,480,188,952
利息及び配当金の受取額	8,892	18,289	△9,397
利息の支払額	△1,003,548,942	△1,105,744,357	102,195,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,540,587,452	958,212,482	4,582,374,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,989,793,707	△5,247,457,195	△2,742,336,512
無形固定資産の取得による支出	△47,077,150	△66,258,696	19,181,546
国庫補助金による収入	2,622,625,370	2,616,724,634	5,900,736
県補助金による収入	17,618,000	17,625,000	△7,000
受益者負担金分担金による収入	123,708,960	111,998,626	11,710,334
工事負担金による収入	20,193,510	54,652,104	△34,458,594
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△221,638,975	△200,475,178	△21,163,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,474,363,992	△2,713,190,705	△2,761,173,287
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	3,390,400,000	3,309,800,000	80,600,000
その他の企業債による収入	684,200,000	665,900,000	18,300,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△4,314,957,970	△4,192,714,384	△122,243,586
その他の企業債の償還による支出	△991,483,016	△1,348,053,366	356,570,350
他会計からの出資による収入	1,713,871,784	1,952,703,966	△238,832,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,030,798	387,636,216	94,394,582
資金増加額 (又は減少額)	548,254,258	△1,367,342,007	1,915,596,265
資金期首残高	146,342,695	1,513,684,702	△1,367,342,007
資金期末残高	694,596,953	146,342,695	548,254,258

付表 1

業 務 実 績 表

項目	区分 単位	2年度	元年度	増 減	増減率 (%)	30年度	すう勢比率(注)		備 考
							2年度 (%)	元年度 (%)	
行政区域内人口	人	320,406	321,905	△ 1,499	△0.5	322,860	99.2	99.7	住民基本台帳登録人口
全体計画人口	人	250,570	240,690	9,880	4.1	240,690	104.1	100.0	認可による計画処理人口
現在処理区域内人口	人	237,202	237,082	120	0.1	237,161	100.0	100.0	
普及率	%	74.0	73.6	0.4	—	73.5	100.7	100.2	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全体計画面積	ha	6,733	6,733	0	0.0	6,733	100.0	100.0	
現在処理区域面積	ha	4,808	4,769	39	0.8	4,752	101.2	100.4	
整備率	%	71.4	70.8	0.6	—	70.6	101.1	100.3	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水洗化人口	人	223,367	223,920	△ 553	△0.2	223,842	99.8	100.0	
水洗化率	%	94.2	94.4	△0.2	—	94.4	99.8	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A)	m ³	27,839,506	28,614,557	△775,051	△2.7	26,968,091	103.2	106.1	
年間総有収水量(B)	m ³	22,542,494	22,279,885	262,609	1.2	22,312,850	101.0	99.9	
(有収率 B/A)	%	(81.0)	(77.9)	(3.1)	(—)	(82.7)	(97.9)	(94.2)	
職員数	人	69	67	2	3.0	69	100.0	97.1	再任用・会計年度任用職員を除く

(注) すう勢比率は30年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下 水 道 事 業 収 益	9,205,358,000	100.0	9,204,200,305	100.0	△ 1,157,695	100.0
営 業 収 益	5,567,095,000	60.5	5,611,071,495	61.0	43,976,495	100.8
営 業 外 収 益	3,391,795,000	36.8	3,346,481,201	36.3	△ 45,313,799	98.7
特 別 利 益	246,468,000	2.7	246,647,609	2.7	179,609	100.1

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	10,851,944,197	65.6	8,435,777,088	58.7	△ 2,416,167,109	77.7	
企 業 債	5,011,500,000	30.3	3,934,100,000	27.4	△ 1,077,400,000	78.5	
他 会 計 出 資 金	2,011,622,000	12.2	1,713,871,784	11.9	△ 297,750,216	85.2	
負 担 金 及 び 分 担 金	125,221,727	0.7	143,902,470	1.0	18,680,743	114.9	
補 助 金	3,703,600,470	22.4	2,640,243,370	18.4	△ 1,063,357,100	71.3	
そ の 他 資 本 的 収 入	0	-	3,659,464	0.0	3,659,464	-	
資 本 的 収 入 (繰 越 工 事 資 金 等 を 除 く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	5,678,258,867	34.4	5,935,626,304	41.3	257,367,437	104.5	
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	-	-	443,145,588	3.1	-	-
	資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	-	-	-	-
	前 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	-	-	2,382,537,867	16.6	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	3,011,182,198	20.9	-	-
	減 債 積 立 金	-	-	98,760,651	0.7	-	-
合 計	16,530,203,064	100.0	14,371,403,392	100.0	△ 2,158,799,672	86.9	

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業費用	9,147,558,000	100.0	8,544,927,924	100.0	93,012,700	509,617,376	93.4
営業費用	7,999,633,000	87.4	7,540,467,266	88.3	93,012,700	366,153,034	94.3
営業外費用	1,141,199,000	12.5	1,003,548,942	11.7	0	137,650,058	87.9
特別損失	6,726,000	0.1	911,716	0.0	0	5,814,284	13.6

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業 資本的支出	16,530,203,064	100.0	14,039,274,609	100.0	2,386,006,883	104,921,572	84.9
建設改良費	11,223,262,064	67.9	8,732,833,623	62.2	2,386,006,883	104,421,558	77.8
企業債 還金	5,306,441,000	32.1	5,306,440,986	37.8	0	14	100.0
その他の 資本的支出	500,000	0.0	0	-	0	500,000	-
合計	16,530,203,064	100.0	14,039,274,609	100.0	2,386,006,883	104,921,572	84.9

付表3

比較損益

区 分 科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	8,294,548,745	97.4	8,328,392,898	98.6	△ 33,844,153	△ 0.4
営 業 収 益	5,221,660,544	61.3	5,067,359,207	60.0	154,301,337	3.0
下水道使用料	3,893,433,834	45.7	3,914,468,572	46.4	△ 21,034,738	△ 0.5
他会計負担金	1,322,702,749	15.5	1,149,183,607	13.6	173,519,142	15.1
その他の営業収益	5,523,961	0.1	3,707,028	0.0	1,816,933	49.0
営 業 外 収 益	3,072,888,201	36.1	3,261,033,691	38.6	△ 188,145,490	△ 5.8
他会計負担金	1,787,417,213	21.0	1,931,518,859	22.8	△ 144,101,646	△ 7.5
他会計補助金	66,028,574	0.8	66,271,440	0.8	△ 242,866	△ 0.4
受取利息及び配当金	8,892	0.0	18,289	0.0	△ 9,397	△ 51.4
雑 収 益	10,126,162	0.1	14,238,177	0.2	△ 4,112,015	△ 28.9
長期前受金戻入	1,209,307,360	14.2	1,241,402,926	14.7	△ 32,095,566	△ 2.6
災害復旧費金 国庫補助金	0	-	7,584,000	0.1	△ 7,584,000	皆減
特 別 利 益	225,202,533	2.6	120,135,366	1.4	105,067,167	87.5
過年度損益修正益	214,474,652	2.5	120,135,366	1.4	94,339,286	78.5
その他特別利益	10,727,881	0.1	0	-	10,727,881	皆増
収 益 合 計	8,519,751,278	100.0	8,448,528,264	100.0	71,223,014	0.8

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	8,302,852,874	100.0	8,324,248,104	99.7	△ 21,395,230	△ 0.3
営 業 費 用	7,268,135,984	87.5	7,185,194,928	86.1	82,941,056	1.2
管 渠 費	241,223,678	2.9	181,773,818	2.2	59,449,860	32.7
ポ ン プ 場 費	149,616,244	1.8	147,270,061	1.8	2,346,183	1.6
処 理 場 費 (郡 山)	114,456,093	1.4	118,246,083	1.4	△ 3,789,990	△ 3.2
処 理 場 費 (湖 南)	84,588,899	1.0	85,121,864	1.0	△ 532,965	△ 0.6
普 及 費	2,326,454	0.0	1,096,249	0.0	1,230,205	112.2
業 務 費	165,706,222	2.0	175,273,077	2.1	△ 9,566,855	△ 5.5
総 係 費	67,972,332	0.8	81,577,331	1.0	△ 13,604,999	△ 16.7
流 域 下 水 道 管 理 費	1,827,955,162	22.0	1,851,205,382	22.2	△ 23,250,220	△ 1.3
給 与 費	308,043,306	3.7	243,336,817	2.9	64,706,489	26.6
減 価 償 却 費	4,197,173,802	50.6	4,224,833,383	50.6	△ 27,659,581	△ 0.7
資 産 減 耗 費	109,073,792	1.3	75,460,863	0.9	33,612,929	44.5
営 業 外 費 用	1,034,716,890	12.5	1,139,053,176	13.6	△ 104,336,286	△ 9.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,003,548,942	12.1	1,105,744,357	13.2	△ 102,195,415	△ 9.2
雑 支 出	31,167,948	0.4	33,308,819	0.4	△ 2,140,871	△ 6.4
特 別 損 失	833,611	0.0	25,519,509	0.3	△ 24,685,898	△ 96.7
過 年 度 損 益 修 正 損	833,611	0.0	370,609	0.0	463,002	124.9
そ の 他 特 別 損 失	0	-	25,148,900	0.3	△ 25,148,900	皆減
費 用 合 計	8,303,686,485	100.0	8,349,767,613	100.0	△ 46,081,128	△ 0.6
差 引 純 利 益	216,064,793	-	98,760,651	-	117,304,142	118.8

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
報 酬	234,900	0.0	137,700	0.0	97,200	70.6
給 料	145,886,184	1.8	119,522,178	1.4	26,364,006	22.1
手 当 等	70,475,543	0.9	58,312,819	0.7	12,162,724	20.9
退 職 給 付 費	25,273,467	0.3	366,254	0.0	24,907,213	6,800.5
賞与引当金繰入額	21,900,459	0.3	20,537,140	0.3	1,363,319	6.6
法 定 福 利 費	44,507,653	0.5	39,988,763	0.5	4,518,890	11.3
児 童 手 当	6,715,000	0.1	7,060,000	0.1	△ 345,000	△ 4.9
旅 費	122,134	0.0	604,987	0.0	△ 482,853	△ 79.8
賃 金	0	-	14,940,353	0.2	△ 14,940,353	皆減
報 償 費	0	-	57,698	0.0	△ 57,698	皆減
被 服 費	729,380	0.0	844,740	0.0	△ 115,360	△ 13.7
備 消 耗 品 費	10,237,261	0.1	8,938,560	0.1	1,298,701	14.5
燃 料 費	454,915	0.0	497,970	0.0	△ 43,055	△ 8.6
光 熱 水 費	3,610,611	0.0	3,592,386	0.1	18,225	0.5
印 刷 製 本 費	5,734,899	0.1	2,202,070	0.0	3,532,829	160.4
通 信 運 搬 費	7,832,793	0.1	7,516,566	0.1	316,227	4.2
委 託 料	377,450,243	4.6	360,339,515	4.3	17,110,728	4.7
手 数 料	1,749,427	0.0	1,890,036	0.0	△ 140,609	△ 7.4
賃 借 料	7,350,582	0.1	6,482,066	0.1	868,516	13.4
修 繕 費	156,113,435	1.9	114,681,036	1.4	41,432,399	36.1
動 力 費	54,211,294	0.7	58,640,615	0.7	△ 4,429,321	△ 7.6
薬 品 費	3,320,341	0.0	3,125,907	0.0	194,434	6.2

材 料 費	983,950	0.0	917,450	0.0	66,500	7.2
負 担 金	2,011,003,371	24.2	2,035,953,720	24.4	△ 24,950,349	△ 1.2
研 修 費	749,978	0.0	1,671,651	0.0	△ 921,673	△ 55.1
食 糧 費	1,334	0.0	32,966	0.0	△ 31,632	△ 96.0
厚 生 費	2,738,739	0.0	2,699,962	0.0	38,777	1.4
保 險 料	1,401,017	0.0	1,370,376	0.0	30,641	2.2
公 課 費	90,000	0.0	44,400	0.0	45,600	102.7
貸倒引当金繰入額	0	-	11,930,798	0.2	△ 11,930,798	皆減
貸 倒 損 失	1,009,480	0.0	0	-	1,009,480	皆増
有形固定資産 減価償却費	3,953,060,663	47.6	3,982,045,417	47.7	△ 28,984,754	△ 0.7
無形固定資産 減価償却費	244,113,139	2.9	242,787,966	2.9	1,325,173	0.5
固定資産除却費	109,073,792	1.3	75,460,863	0.9	33,612,929	44.5
企業債利息	1,003,548,942	12.1	1,105,744,357	13.2	△ 102,195,415	△ 9.2
その他雑支出	31,167,948	0.4	33,308,819	0.4	△ 2,140,871	△ 6.4
過年度損益修正損	833,611	0.0	370,609	0.0	463,002	124.9
その他特別損失	0	-	25,148,900	0.3	△ 25,148,900	皆減
合 計	8,303,686,485	100.0	8,349,767,613	100.0	△ 46,081,128	△ 0.6

付表5

比較貸借

区 分 科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	134,725,138,559	98.1	130,765,726,627	97.3	3,959,411,932	3.0
有 形 固 定 資 産	128,903,442,264	93.9	124,746,994,343	92.8	4,156,447,921	3.3
土 地	3,689,687,451	2.7	3,689,687,451	2.7	0	0.0
建 物	1,496,586,765	1.1	1,561,286,419	1.2	△ 64,699,654	△ 4.1
構 築 物	113,945,564,049	83.0	112,297,733,113	83.6	1,647,830,936	1.5
機 械 及 び 装 置	4,877,177,156	3.5	5,140,807,477	3.8	△ 263,630,321	△ 5.1
車 両 及 び 運 搬 具	2,246,588	0.0	2,454,557	0.0	△ 207,969	△ 8.5
工 具 器 具 及 び 備 品	5,929,778	0.0	6,235,760	0.0	△ 305,982	△ 4.9
建 設 仮 勘 定	4,886,250,477	3.6	2,048,789,566	1.5	2,837,460,911	138.5
無 形 固 定 資 産	5,813,312,295	4.2	6,010,348,284	4.5	△ 197,035,989	△ 3.3
施 設 利 用 権	5,813,312,295	4.2	6,010,348,284	4.5	△ 197,035,989	△ 3.3
投 資 そ の 他 の 資 産	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
出 資 金	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,554,262,119	1.9	3,643,536,399	2.7	△ 1,089,274,280	△ 29.9
現 金 預 金	694,596,953	0.5	146,342,695	0.1	548,254,258	374.6
未 収 金	1,598,978,376	1.2	1,227,861,147	0.9	371,117,229	30.2
貯 蔵 品	3,446,790	0.0	3,690,540	0.0	△ 243,750	△ 6.6
前 払 金	257,240,000	0.2	2,265,640,000	1.7	△ 2,008,400,000	△ 88.6
そ の 他 流 動 資 産	0	-	2,017	0.0	△ 2,017	皆減
資 産 合 計	137,279,400,678	100.0	134,409,263,026	100.0	2,870,137,652	2.1

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	55,624,272,704	40.5	56,873,252,444	42.3	△ 1,248,979,740	△ 2.2
企 業 債	55,624,272,704	40.5	56,873,252,444	42.3	△ 1,248,979,740	△ 2.2
流 動 負 債	7,132,392,594	5.2	6,411,923,178	4.8	720,469,416	11.2
企 業 債	5,323,579,741	3.9	5,306,440,987	4.0	17,138,754	0.3
未 払 金	1,757,019,085	1.3	1,048,750,354	0.8	708,268,731	67.5
引 当 金	47,977,234	0.0	48,055,879	0.0	△ 78,645	△ 0.2
預 り 金	3,816,534	0.0	8,675,958	0.0	△ 4,859,424	△ 56.0
繰 延 収 益	40,732,778,557	29.7	39,264,067,158	29.2	1,468,711,399	3.7
負 債 合 計	103,489,443,855	75.4	102,549,242,780	76.3	940,201,075	0.9
資 本 の 部						
資 本 金	30,678,135,268	22.4	28,769,784,251	21.4	1,908,351,017	6.6
資 本 金	30,678,135,268	22.4	28,769,784,251	21.4	1,908,351,017	6.6
固 有 資 本 金	10,745,295,374	7.8	10,745,295,374	8.0	0	0.0
他 会 計 出 資 金	19,685,654,487	14.4	17,971,782,703	13.4	1,713,871,784	9.5
組 入 資 本 金	247,185,407	0.2	52,706,174	0.0	194,479,233	369.0
剰 余 金	3,111,821,555	2.2	3,090,235,995	2.3	21,585,560	0.7
資 本 剰 余 金	2,796,996,111	2.0	2,796,996,111	2.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	1,121,735,627	0.8	1,121,735,627	0.9	0	0.0
県 補 助 金	21,675,936	0.0	21,675,936	0.0	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,251,381,903	0.9	1,251,381,903	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	28,857,428	0.0	28,857,428	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	370,438,602	0.3	370,438,602	0.3	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,906,615	0.0	2,906,615	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	314,825,444	0.2	293,239,884	0.2	21,585,560	7.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	314,825,444	0.2	293,239,884	0.2	21,585,560	7.4
資 本 合 計	33,789,956,823	24.6	31,860,020,246	23.7	1,929,936,577	6.1
負 債 資 本 合 計	137,279,400,678	100.0	134,409,263,026	100.0	2,870,137,652	2.1

付表6

一般会計からの負担金、

科目		令和2年度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	3,084,771,746	63,469	3,084,835,215
	雨水処理に要する経費	1,322,702,749	0	1,322,702,749
	水質規制費	36,870,650	0	36,870,650
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	779,243	0	779,243
	基礎年金拠出金の公的負担に要する経費	683,635	0	683,635
	児童手当に要する経費	6,344,000	0	6,344,000
	不明水の処理に要する経費	49,865,199	0	49,865,199
	高度処理に要する経費	29,164,899	0	29,164,899
	分流式下水道等に要する経費	1,411,901,115	0	1,411,901,115
	高資本費対策に要する経費	83,138,789	0	83,138,789
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	18,200,263	0	18,200,263
	臨時財政特例債の償還に要する経費	6,132,264	0	6,132,264
	流域下水道の建設に要する経費	15,942,921	0	15,942,921
	普及特別対策に要する経費	96,511,077	0	96,511,077
	特別措置分の償還に要する経費	6,534,942	0	6,534,942
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	63,469	63,469
	令和元年東日本台風に係る災害救助費繰替支弁金負担金	0	0	0
他会計補助金	0	66,028,574	66,028,574	
退職手当負担金	0	21,175,067	21,175,067	
計	3,084,771,746	87,267,110	3,172,038,856	
資本的 収入	他会計出資金	0	1,713,871,784	1,713,871,784
	他会計出資金（繰入基準外）	0	1,713,871,784	1,713,871,784
	計	0	1,713,871,784	1,713,871,784
合 計		3,084,771,746	1,801,138,894	4,885,910,640

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和元年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
3,079,744,608	591,604	3,080,336,212	4,499,003	0.1
1,149,183,607	0	1,149,183,607	173,519,142	15.1
31,585,598	0	31,585,598	5,285,052	16.7
3,869,610	0	3,869,610	△3,090,367	△79.9
3,928,184	0	3,928,184	△3,244,549	△82.6
6,640,000	0	6,640,000	△296,000	△4.5
123,206,223	0	123,206,223	△73,341,024	△59.5
39,732,536	0	39,732,536	△10,567,637	△26.6
1,479,465,006	0	1,479,465,006	△67,563,891	△4.6
83,146,983	0	83,146,983	△8,194	0.0
19,899,754	0	19,899,754	△1,699,491	△8.5
9,305,145	0	9,305,145	△3,172,881	△34.1
13,925,159	0	13,925,159	2,017,762	14.5
107,196,446	0	107,196,446	△10,685,369	△10.0
8,660,357	0	8,660,357	△2,125,415	△24.5
0	217,893	217,893	△154,424	△70.9
0	373,711	373,711	△373,711	皆減
0	66,271,440	66,271,440	△242,866	△0.4
0	366,254	366,254	20,808,813	5,681.5
3,079,744,608	67,229,298	3,146,973,906	25,064,950	0.8
0	1,952,703,966	1,952,703,966	△238,832,182	△12.2
0	1,952,703,966	1,952,703,966	△238,832,182	△12.2
0	1,952,703,966	1,952,703,966	△238,832,182	△12.2
3,079,744,608	2,019,933,264	5,099,677,872	△213,767,232	△4.2

付表 7

経 営

分 析 項 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	類似する団体		
							29年度	30年度	元年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	98.5	97.9	96.9	97.3	98.1	96.8	96.7	96.9
	固定負債構成比率 (%)	47.9	45.6	43.5	42.3	40.5	36.5	35.8	35.0
	自己資本構成比率 (%)	46.4	48.5	50.6	52.9	54.3	58.6	59.4	60.6
	固定資産対 長期資本比率 (%)	104.5	104.1	103.0	102.2	103.5	101.7	101.6	101.5
	固 定 比 率 (%)	212.3	201.9	191.7	183.9	180.8	165.1	162.8	160.0
	流 動 比 率 (%)	25.3	35.0	52.1	56.8	35.8	66.0	68.9	68.6
	当 座 比 率 (%)	24.8	30.6	34.7	21.4	32.2	58.4	61.7	60.6
	現 金 預 金 比 率 (%)	18.7	8.6	19.2	2.3	9.7	42.8	46.6	44.7

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	類似する団体		
							29年度	30年度	元年度
回 轉 率	自己資本回転率(回)	0.08	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	固定資産回転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率(%)	3.11	3.21	3.25	3.27	3.22	3.60	3.64	3.69
	流動資産回転率(回)	3.26	2.21	1.50	1.31	1.69	1.47	1.33	1.35
	未収金回転率(回)	9.56	4.49	3.39	3.99	3.58	5.75	5.75	5.89
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.5	0.5	0.5
	総収支比率(%)	99.9	100.7	102.4	101.2	102.6	112.5	108.4	107.7
	経常収支比率(%)	100.2	100.2	100.2	100.0	99.9	108.6	108.4	107.8
	営業収支比率(%)	77.6	73.6	74.8	70.5	71.8	84.0	82.1	78.4
	利子負担率(%)	2.0	2.0	1.9	1.8	1.6	1.9	1.7	1.6

決算の概要

農業集落排水事業会計

農業集落排水事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 110～111頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 713,811,051円 で、予算現額 733,100,000円 に対する収入率は 97.4% であり、収益的支出の決算額は 710,539,832円 で、予算現額 746,986,400円 に対する執行率は 95.1% である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 282,106,779円 で、予算現額 587,802,200円 に対する収入率は 48.0% であり、資本的支出の決算額は 665,586,453円 で、予算現額 821,281,700円 に対する執行率は 81.0% である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 383,479,674円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,965,319円、前年度からの繰越工事資金 16,261,500円、当年度分損益勘定留保資金 215,648,255円 で補てんし、また、133,604,600円 を一時借入金で措置した。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)	備 考	
処 理 戸 数 (戸)	4,373	4,517	103.3		
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	835,094	※	- 欠測あり(異常値)		
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	2,288	※	- 欠測あり(異常値)		
主要な建設改良事業	農業集落排水事業建設費 (円)	177,122,000	78,332,300	44.2	
	災害復旧費 (円)	209,675,000	201,789,500	96.2	

(注) 年間総処理水量及び1日平均処理水量については、令和元年東日本台風(台風第19号)による施設浸水により制御基盤が破損したため、引き続き調査不能となったもの。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 m³・%)

施設名	区分	30年度	元年度	2年度
片平地区	1日処理能力 A	470	470	470
	1日平均処理量 B	256	271	272
	1日施設利用率 B/A	54.5	57.7	57.9
三町目地区	1日処理能力 A	297	297	297
	1日平均処理量 B	259	※	※
	1日施設利用率 B/A	87.2	-	-
川田地区	1日処理能力 A	246	246	246
	1日平均処理量 B	140	140	138
	1日施設利用率 B/A	56.9	56.9	56.1
多田野地区	1日処理能力 A	489	489	489
	1日平均処理量 B	250	253	248
	1日施設利用率 B/A	51.1	51.7	50.7
早稲原地区	1日処理能力 A	179	179	179
	1日平均処理量 B	90	96	91
	1日施設利用率 B/A	50.3	53.6	50.8
阿久津地区	1日処理能力 A	692	692	692
	1日平均処理量 B	321	※	※
	1日施設利用率 B/A	46.4	-	-
河内地区	1日処理能力 A	262	262	262
	1日平均処理量 B	104	97	96
	1日施設利用率 B/A	39.7	37.0	36.6
上伊豆島地区	1日処理能力 A	284	284	284
	1日平均処理量 B	114	115	116
	1日施設利用率 B/A	40.1	40.5	40.8
富岡地区	1日処理能力 A	538	538	538
	1日平均処理量 B	156	154	158
	1日施設利用率 B/A	29.0	28.6	29.4
木村・小泉地区	1日処理能力 A	484	484	484
	1日平均処理量 B	174	※	※
	1日施設利用率 B/A	36.0	-	-
小川地区	1日処理能力 A	206	206	206
	1日平均処理量 B	96	98	98
	1日施設利用率 B/A	46.6	47.6	47.6
鍋山地区	1日処理能力 A	262	262	262
	1日平均処理量 B	80	89	90
	1日施設利用率 B/A	30.5	34.0	34.4
前田沢地区	1日処理能力 A	73	73	73
	1日平均処理量 B	28	28	30
	1日施設利用率 B/A	38.4	38.4	41.1
中山地区	1日処理能力 A	62	62	62
	1日平均処理量 B	30	29	30
	1日施設利用率 B/A	48.4	46.8	48.4
計	1日処理能力 A	4,544	4,544	4,544
	1日平均処理量 B	2,098	※	※
	1日施設利用率 B/A	46.2	-	-

(注) 三町目地区、阿久津地区及び木村・小泉地区については、令和元年東日本台風(台風第19号)による施設浸水により制御基盤が破損したため、引き続き調査不能となったもの。

月別処理量は、次のとおりである。

(単位 m³)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	-
元	66,508	71,737	77,603	76,206	74,561	68,239	※	※	※	※	※	※	434,854
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 月別処理量については、令和元年東日本台風(台風第19号)による施設浸水により制御基盤が破損したため、引き続き調査不能となったもの。

3 経営成績 (付表3 比較損益計算書 112～113頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和2年度の経営成績は、総収益 683,373,695円に対して、総費用が 698,086,095円で、差し引いた純利益は △14,712,400円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 6,977,418円(1.0%)増加し、総費用も 36,402,218円(5.5%)増加し、純利益は 29,424,800円(200.0%)減少している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分	年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	備 考
総収支比率		101.0	102.2	97.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率		100.7	103.4	104.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率		22.2	22.4	22.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/m³・%)

区 分	年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	備 考
使用料単価		160.68	159.99	159.53	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価		224.39	217.62	239.86	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間総有収水量}}$
うち維持管理費分		224.39	217.62	239.86	
うち資本費分		0.00	0.00	0.00	
経費回収率		71.61	73.52	66.51	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 127,865,364円 で、総収益に占める割合は 18.7% であり、前年度に比べ 1,620,095円 (1.3%) 増加している。

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 555,508,331円 で、総収益に占める割合は 81.3% であり、前年度に比べ 5,357,323円 (1.0%) 増加している。これは主に農業集落排水施設災害復旧費国庫補助金 38,830,945円の増と他会計負担金 14,819,366円の減による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率
他 会 計 負 担 金		293,354,893	308,174,259	△ 14,819,366	△ 4.8
他 会 計 補 助 金		48,666,866	61,616,074	△ 12,949,208	△ 21.0
預 金 利 息		307	1,839	△ 1,532	△ 83.3
占 用 料		12,000	12,000	0	0.0
そ の 他 雑 収 益		5,135	30,031	△ 24,896	△ 82.9
長 期 前 受 金 戻 入		172,215,185	177,893,805	△ 5,678,620	△ 3.2
農 業 集 落 排 水 施 設 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金		41,253,945	2,423,000	38,830,945	1,602.6
計		555,508,331	550,151,008	5,357,323	1.0

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の総額は 563,897,139円 で、総費用に占める割合は 80.8% であり、前年度に比べ 975,664円 (0.2%) 増加している。これは主に処理場費 12,821,453円の増と減価償却費 14,389,149円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	2年度		元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
人件費	給料	4,122,000	0.7	3,589,200	0.6	532,800	14.8
	手当等	1,495,450	0.3	1,864,335	0.3	△ 368,885	△ 19.8
	賞与引当金繰入額	635,591	0.1	351,727	0.1	283,864	80.7
	法定福利費	1,251,866	0.2	1,128,632	0.2	123,234	10.9
	小計	7,504,907	1.3	6,933,894	1.2	571,013	8.2
備	消耗品費	1,063,400	0.2	1,626,557	0.3	△ 563,157	△ 34.6
光	熱水費	308,552	0.1	415,521	0.1	△ 106,969	△ 25.7
通	信運搬費	4,318,490	0.8	4,345,587	0.8	△ 27,097	△ 0.6
委	託料	103,827,498	18.4	82,642,886	14.7	21,184,612	25.6
賃	借料	20,000	0.0	0	-	20,000	皆増
修	繕費	12,710,400	2.3	20,452,000	3.6	△ 7,741,600	△ 37.9
動	力費	34,352,285	6.1	37,128,100	6.6	△ 2,775,815	△ 7.5
薬	品費	2,087,200	0.4	2,047,500	0.4	39,700	1.9
材	料費	127,400	0.0	63,700	0.0	63,700	100.0
負	担金	9,052,704	1.6	8,548,569	1.5	504,135	5.9
減	価償却費	376,962,858	66.8	391,352,007	69.5	△ 14,389,149	△ 3.7
資	産減耗費	10,900,582	1.9	6,667,038	1.2	4,233,544	63.5
そ	の他	660,863	0.1	698,116	0.1	△ 37,253	△ 5.3
計		563,897,139	100.0	562,921,475	100.0	975,664	0.2

(7) 人件費

人件費は 7,504,907円で、前年度に比べ 571,013円(8.2%)増加している。これは主に給料 532,800円の増と手当等 368,885円の減による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区分	年度	30年度	元年度	2年度	備考
総収益に対する人件費 (%)		1.0	1.0	1.1	人件費 ÷ 総収益 × 100
総費用に対する人件費 (%)		1.0	1.0	1.1	人件費 ÷ 総費用 × 100
農業集落排水施設使用料に対する人件費 (%)		5.5	5.5	5.9	人件費 ÷ 農業集落排水施設使用料 × 100
営業費用に対する人件費 (%)		1.2	1.2	1.3	人件費 ÷ 営業費用 × 100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費 (円)		8.87	8.79	9.36	年間総有収水量

(イ) 委託料

委託料は 103,827,498円で、前年度に比べ 21,184,612円(25.6%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年度	2年度	元年度	比較増減	
				金額	増減率
農業集落排水処理施設 維持管理及び保守業務		39,202,600	40,040,400	△ 837,800	△ 2.1
農業集落排水処理施設 (通年)水質測定業務		3,600,000	3,540,000	60,000	1.7
マンホールポンプ場清掃業務		1,200,000	1,200,000	0	0.0
農業集落排水処理施設環境整備業務		640,000	1,100,000	△ 460,000	△ 41.8
農業集落排水処理施設 自家用電気工作物保安業務		502,400	482,400	20,000	4.1

(ウ) 動力費

動力費は 34,352,285円で、前年度に比べ 2,775,815円(7.5%)減少している。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 376,962,858円で、前年度に比べ 14,389,149円(3.7%)減少している。これは主に機械及び装置 12,165,668円の減による。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	2年度	元年度	比較増減	
				金額	増減率
有形固定資産		376,962,858	391,352,007	△ 14,389,149	△ 3.7
建物		9,352,022	9,544,201	△ 192,179	△ 2.0
構築物		300,621,948	302,653,250	△ 2,031,302	△ 0.7
機械及び装置		66,988,888	79,154,556	△ 12,165,668	△ 15.4

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 10,900,582円で、前年度に比べ 4,233,544円(63.5%)増加している。なお、除却に要した費用はない。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 88,650,542円で、総費用に占める割合は 12.7%であり、前年度に比べ 2,473,483円(2.7%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 7,569,186円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 45,538,414円で、総費用に占める割合は 6.5%であり、前年度に比べ 37,900,037円(496.2%)増加している。これは主に災害復旧事業応急復旧経費 37,887,700円の増による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
過 年 度 損 益 修 正 損		14,764	2,427	12,337	508.3
農業集落排水施設使用料還付金		14,764	0	14,764	皆増
農業集落排水施設使用料更正		0	2,427	△2,427	皆減
そ の 他 特 別 損 失		45,523,650	7,635,950	37,887,700	496.2
災害復旧事業応急復旧経費		45,523,650	7,635,950	37,887,700	496.2
計		45,538,414	7,638,377	37,900,037	496.2

4 財 政 状 態 (付表5 比較貸借対照表 116～117頁参照)

(1) 資 産

資産の総額は 11,380,603,741円である。

ア 固 定 資 産

固定資産は 11,219,302,229円で、資産総額に占める割合は 98.6%であり、前年度に比べ 131,722,790円(1.2%)減少している。これは主に構築物 276,294,305円の減と機械及び装置 121,431,220円の増による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 161,301,512円で、資産総額に占める割合は 1.4%であり、前年度に比べ 59,390,681円(26.9%)減少している。

(ア) 未 収 金

未収金は 160,917,550円で、前年度に比べ 40,461,511円(20.1%)減少している。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 160,444,901円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
27年度以前分	20,723	0	20,723	0	26,900	47,623
28年度分	48,525	0	48,525	0	0	48,525
29年度分	84,851	0	84,851	0	0	84,851
30年度分	77,396	0	77,396	0	0	77,396
元年度分	126,947	0	126,947	0	0	126,947
2年度分	2,247,460	0	2,247,460	133,682,369	24,602,379	160,532,208
2年度未収金合計	2,605,902	0	2,605,902	133,682,369	24,629,279	160,917,550
元年度未収金合計	2,835,587	0	2,835,587	140,820,334	57,723,140	201,379,061
増 減	△229,685	0	△229,685	△7,137,965	△33,093,861	△40,461,511
増 減 率	△8.1	-	△8.1	△5.1	△57.3	△20.1

(注) 営業外未収金＝他会計負担金、他会計補助金、未収消費税及び地方消費税還付金
 その他未収金＝他会計出資金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区分	科目	営業未収金		営業外未収金	その他未収金
		未収農業集落排水施設使用料	その他営業未収金		
現年度発生分		2,247,460	0	133,682,369	24,602,379
過年度発生分 (A+B-C-D-E)		358,442	0	0	26,900
	前年度からの繰越額 A	2,835,587	0	140,820,334	57,723,140
	調定更正増減分 B	0	0	0	0
	収入済額 C	2,337,901	0	140,820,334	57,696,240
	不納欠損額 D	139,244	0	0	0
	勘定科目振替処理 E	0	0	0	0
翌年度への繰越額		2,605,902	0	133,682,369	24,629,279

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 139,244円 で、前年度に比べ 93,139円 (202.0%) 増加している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科目	未収農業集落排水施設使用料	未収農業集落排水施設受益者分担金	計
		27年度以前分	139,244	0
28年度分	0	0	0	
29年度分	0	0	0	
30年度分	0	0	0	
元年度分	0	0	0	
2年度分	0	0	0	
令和2年度不納欠損額		139,244	0	139,244
令和元年度不納欠損額		46,105	0	46,105
増減		93,139	0	93,139
増減率		202.0	-	202.0

農業集落排水施設使用料の現年度発生分収入率は 98.4% であり、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

農業集落排水施設使用料収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		2年度	現年度発生	140,642,110	138,394,650	0
	過年度発生	2,835,587	2,337,901	139,244	358,442	82.4
元年度	現年度発生	137,148,230	134,819,519	0	2,328,711	98.3
	過年度発生	2,506,826	1,953,845	46,105	506,876	77.9
増減	現年度発生	3,493,880	3,575,131	0	△ 81,251	0.1
	過年度発生	328,761	384,056	93,139	△ 148,434	4.5

(2) 負債及び資本

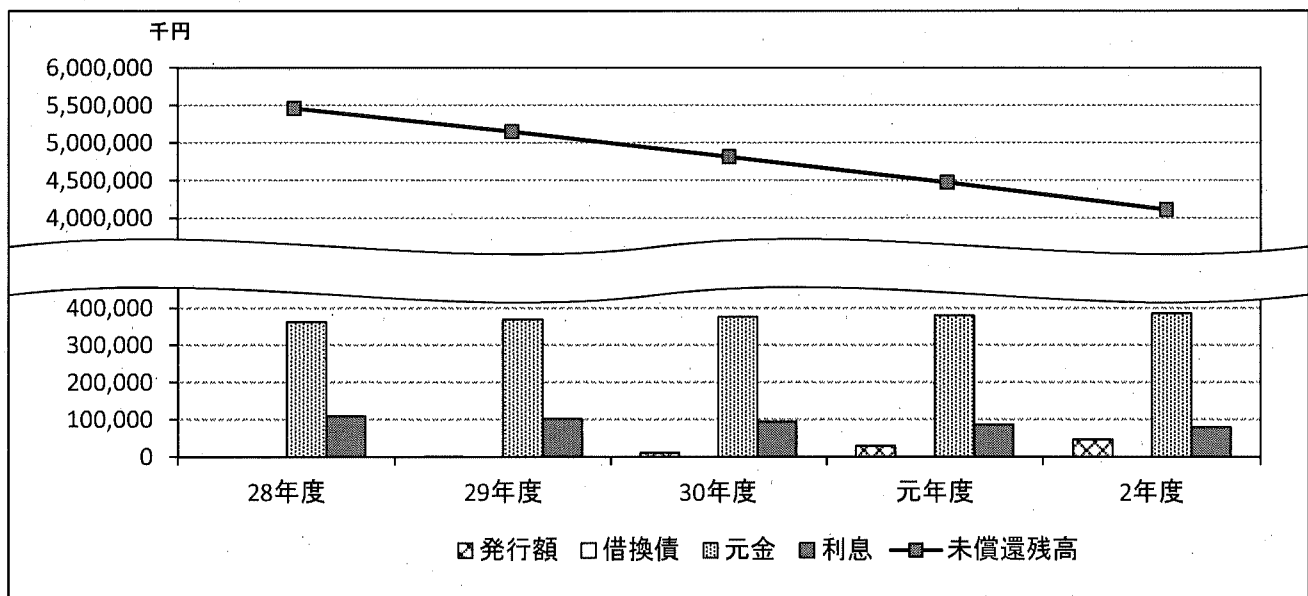
ア 負債

負債の合計は 9,134,382,412円で、負債及び資本の総額に占める割合は 80.3%であり、前年度に比べ 329,253,450円(3.5%)減少している。これは主に固定負債の企業債 342,826,921円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
28	0	0	362,691,193	109,385,337	472,076,530	5,431,435,289
29	1,200,000	0	369,899,110	102,177,420	472,076,530	5,062,736,179
30	11,000,000	0	376,482,632	94,805,274	471,287,906	4,697,253,547
元	29,600,000	0	379,832,485	87,298,672	467,131,157	4,347,021,062
2	46,800,000	0	385,464,653	79,729,486	465,194,139	4,008,356,409



(注) 上記表の発行額及び償還元金には借換債を含まない。

イ 資本

資本の合計は 2,246,221,329円で、負債及び資本の総額に占める割合は 19.7%であり、前年度に比べ 138,139,979円(6.6%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 2,121,494,032円で、負債及び資本の総額に占める割合は 18.6%であり、前年度に比べ 159,533,234円(8.1%)増加している。これは主に他会計出資金 152,852,379円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 124,727,297円で、負債及び資本の総額に占める割合は 1.1%であり、前年度に比べ 21,393,255円(14.6%)減少している。これは利益剰余金 21,393,255円(皆減)の減による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 234,704,874円で、前年度に比べ 25,068,942円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △179,702,081円で、前年度に比べ △151,230,414円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △54,812,274円で、前年度に比べ 126,260,654円増加している。これらの結果、令和2年度末の資金は前年度末に比べ 190,519円の増加となり、資金期末残高は 383,411円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 14,712,400	14,712,400	△ 29,424,800
減価償却費	376,962,858	391,352,007	△ 14,389,149
固定資産除却費	10,900,582	6,667,038	4,233,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,289	11,735	23,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	283,864	△ 209,324	493,188
長期前受金戻入額	△ 172,215,185	△ 177,893,805	5,678,620
長期前受金収益化累計額の修正	34,600	0	34,600
受取利息及び受取配当金	△ 307	△ 1,839	1,532
支払利息	79,729,486	87,298,672	△ 7,569,186
未収金の増減額 (△は増加)	40,442,322	△ 35,432,680	75,875,002
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,157,950	29,484,066	△ 55,642,016
預り金の増減額 (△は減少)	46,494	20,795	25,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 55,600	63,700	△ 119,300
前払金の増減額 (△は増加)	19,140,000	△ 19,140,000	38,280,000
小 計	314,434,053	296,932,765	17,501,288
利息及び配当金の受取額	307	1,839	△ 1,532
利息の支払額	△ 79,729,486	△ 87,298,672	7,569,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,704,874	209,635,932	25,068,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 254,665,700	△ 39,931,506	△ 214,734,194
国庫補助金による収入	82,454,400	12,326,000	70,128,400
県補助金による収入	0	210,000	△ 210,000
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 7,490,781	△ 1,076,161	△ 6,414,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,702,081	△ 28,471,667	△ 151,230,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	273,000,000	142,000,000	131,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 142,000,000	△ 141,000,000	△ 1,000,000
建設改良費等企業債による収入	46,800,000	29,600,000	17,200,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 377,169,556	△ 368,379,773	△ 8,789,783
その他の企業債の償還による支出	△ 8,295,097	△ 11,452,712	3,157,615
他会計からの出資による収入	152,852,379	168,159,557	△ 15,307,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,812,274	△ 181,072,928	126,260,654
資金増加額 (又は減少額)	190,519	91,337	99,182
資金期首残高	192,892	101,555	91,337
資金期末残高	383,411	192,892	190,519

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	2年度	元年度	増 減	増減率 (%)	30年度	すう勢比率(注1)		備 考
							2年度 (%)	元年度 (%)	
行政区域内人口	人	320,406	321,905	△ 1,499	△0.5	322,860	99.2	99.7	住民基本台帳登録人口
採択時計画人口	人	17,211	17,211	0	0.0	17,211	100.0	100.0	
現在処理区域内人口	人	11,909	12,192	△ 283	△2.3	12,384	96.2	98.4	
普及率	%	3.7	3.8	△ 0.1	—	3.8	97.4	100.0	現在処理区域内人口 行政区域内人口 × 100
全体計画面積	ha	1,522	1,522	0	0.0	1,522	100.0	100.0	
現在処理区域面積	ha	1,522	1,522	0	0.0	1,522	100.0	100.0	
整備率	%	100.0	100.0	0.0	—	100.0	100.0	100.0	現在処理区域面積 全体計画面積 × 100
水洗化人口	人	8,739	8,947	△ 208	△2.3	9,077	96.3	98.6	
水洗化率	%	73.4	73.4	0	—	73.3	100.1	100.1	水洗化人口 現在処理区域内人口 × 100
年間総処理水量 (A) (注2)	m ³	※	※	—	—	834,210	-	-	令和元、2年度異常値
年間総有収水量(B)	m ³	801,525	789,104	12,421	1.6	798,620	100.4	98.8	
(有収率 B/A)(注2)	%	※	※	—	(-)	(95.7)	-	-	(有収率)令和元、2年度異常値
年間総汚泥量 処 分	m ³	3,708	3,096	612	19.8	3,600	103.0	86.0	
職 員 数	人	1	1	0	0.0	1	100.0	100.0	再任用・会計年度任用 職員を除く

(注1) すう勢比率は30年度を基準(100.0)とする。

(注2) 年間総処理水量及び有収率については、令和元年東日本台風(台風第19号)による施設浸水により制御基盤が破損したため、引き続き調査不能となったもの。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
農業集落排水事業収益	733,100,000	100.0	713,811,051	100.0	△ 19,288,949	97.4
営 業 収 益	137,015,000	18.7	140,642,110	19.7	3,627,110	102.6
営 業 外 収 益	537,235,000	73.3	573,168,941	80.3	35,933,941	106.7
特 別 利 益	58,850,000	8.0	0	-	△ 58,850,000	-

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
農業集落排水事業 資 本 的 収 入	587,802,200	71.6	282,106,779	42.4	△ 305,695,421	48.0
企 業 債	120,100,000	14.6	46,800,000	7.0	△ 73,300,000	39.0
他 会 計 出 資 金	177,103,000	21.6	152,852,379	23.0	△ 24,250,621	86.3
補 助 金	234,327,000	28.5	82,454,400	12.4	△ 151,872,600	35.2
そ の 他 資 本 的 収 入	56,272,200	6.9	0	-	△ 56,272,200	-
資 本 的 収 入 (不 納 欠 損 充 当 額 を 除 く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	233,479,500	28.4	383,479,674	57.6	150,000,174	164.2
上 記 の 補 て ん						
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	17,965,319	2.7	-	-
前 年 度 分 繰 越 工 事 資 金	-	-	16,261,500	2.4	-	-
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	215,648,255	32.4	-	-
一 時 借 入 金	-	-	133,604,600	20.1	-	-
合 計	821,281,700	100.0	665,586,453	100.0	△ 155,695,247	81.0

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
農業集落排水事業費用	746,986,400	100.0	710,539,832	100.0	0	36,446,568	95.1
営業費用	592,268,000	79.3	580,683,675	81.7	0	11,584,325	98.0
営業外費用	80,952,000	10.8	79,764,086	11.3	0	1,187,914	98.5
特別損失	73,766,400	9.9	50,092,071	7.0	0	23,674,329	67.9

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
農業集落排水事業資本の支出	821,281,700	100.0	665,586,453	100.0	147,400,000	8,295,247	81.0
建設改良費	435,816,700	53.1	280,121,800	42.1	147,400,000	8,294,900	64.3
企業債還金	385,465,000	46.9	385,464,653	57.9	0	347	100.0
合計	821,281,700	100.0	665,586,453	100.0	147,400,000	8,295,247	81.0

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	683,373,695	100.0	676,396,277	100.0	6,977,418	1.0
営 業 収 益	127,865,364	18.7	126,245,269	18.7	1,620,095	1.3
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	127,865,364	18.7	126,245,269	18.7	1,620,095	1.3
営 業 外 収 益	555,508,331	81.3	550,151,008	81.3	5,357,323	1.0
他 会 計 負 担 金	293,354,893	42.9	308,174,259	45.6	△ 14,819,366	△ 4.8
他 会 計 補 助 金	48,666,866	7.1	61,616,074	9.1	△ 12,949,208	△ 21.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	307	0.0	1,839	0.0	△ 1,532	△ 83.3
雑 収 益	17,135	0.0	42,031	0.0	△ 24,896	△ 59.2
長 期 前 受 金 戻 入	172,215,185	25.2	177,893,805	26.3	△ 5,678,620	△ 3.2
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	41,253,945	6.1	2,423,000	0.3	38,830,945	1,602.6
収 益 合 計	683,373,695	100.0	676,396,277	100.0	6,977,418	1.0

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	652,547,681	93.5	654,045,500	98.8	△ 1,497,819	△ 0.2
営 業 費 用	563,897,139	80.8	562,921,475	85.0	975,664	0.2
管 渠 費	5,588,598	0.8	8,309,027	1.3	△ 2,720,429	△ 32.7
処 理 場 費	153,426,221	22.0	140,604,768	21.2	12,821,453	9.1
普 及 費	2,809	0.0	133,223	0.0	△ 130,414	△ 97.9
業 務 費	5,606,793	0.8	5,238,830	0.8	367,963	7.0
総 係 費	3,904,371	0.5	3,682,688	0.6	221,683	6.0
給 与 費	7,504,907	1.1	6,933,894	1.0	571,013	8.2
減 価 償 却 費	376,962,858	54.0	391,352,007	59.1	△ 14,389,149	△ 3.7
資 産 減 耗 費	10,900,582	1.6	6,667,038	1.0	4,233,544	63.5
営 業 外 費 用	88,650,542	12.7	91,124,025	13.8	△ 2,473,483	△ 2.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,729,486	11.4	87,298,672	13.2	△ 7,569,186	△ 8.7
雑 支 出	8,921,056	1.3	3,825,353	0.6	5,095,703	133.2
特 別 損 失	45,538,414	6.5	7,638,377	1.2	37,900,037	496.2
過 年 度 損 益 修 正 損	14,764	0.0	2,427	0.0	12,337	508.3
そ の 他 特 別 損 失	45,523,650	6.5	7,635,950	1.2	37,887,700	496.2
費 用 合 計	698,086,095	100.0	661,683,877	100.0	36,402,218	5.5
差 引 純 利 益	△ 14,712,400	-	14,712,400	-	△ 29,424,800	△ 200.0

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
給 料	4,122,000	0.6	3,589,200	0.5	532,800	14.8
手 当 等	1,495,450	0.2	1,864,335	0.3	△ 368,885	△ 19.8
賞与引当金繰入額	635,591	0.1	351,727	0.1	283,864	80.7
法 定 福 利 費	1,251,866	0.2	1,128,632	0.2	123,234	10.9
旅 費	0	-	12,371	0.0	△ 12,371	皆減
備 消 耗 品 費	1,063,400	0.2	1,626,557	0.2	△ 563,157	△ 34.6
燃 料 費	0	-	24,858	0.0	△ 24,858	皆減
光 熱 水 費	308,552	0.1	415,521	0.1	△ 106,969	△ 25.7
印 刷 製 本 費	83,750	0.0	164,750	0.0	△ 81,000	△ 49.2
通 信 運 搬 費	4,318,490	0.6	4,345,587	0.7	△ 27,097	△ 0.6
委 託 料	103,827,498	14.9	82,642,886	12.5	21,184,612	25.6
手 数 料	225,710	0.0	225,730	0.0	△ 20	0.0
賃 借 料	20,000	0.0	0	-	20,000	皆増
修 繕 費	12,710,400	1.8	20,452,000	3.1	△ 7,741,600	△ 37.9
動 力 費	34,352,285	4.9	37,128,100	5.6	△ 2,775,815	△ 7.5
薬 品 費	2,087,200	0.3	2,047,500	0.3	39,700	1.9
材 料 費	127,400	0.0	63,700	0.0	63,700	100.0
負 担 金	9,052,704	1.3	8,548,569	1.3	504,135	5.9
保 險 料	176,870	0.0	212,567	0.0	△ 35,697	△ 16.8
貸倒引当金繰入額	174,533	0.0	57,840	0.0	116,693	201.8

有形固定資産 減価償却費	376,962,858	54.0	391,352,007	59.1	△ 14,389,149	△ 3.7
固定資産除却費	10,900,582	1.6	6,667,038	1.0	4,233,544	63.5
企業債利息	79,729,486	11.4	87,298,672	13.2	△ 7,569,186	△ 8.7
その他雑支出	8,921,056	1.3	3,825,353	0.6	5,095,703	133.2
過年度損益修正損	14,764	0.0	2,427	0.0	12,337	508.3
その他特別損失	45,523,650	6.5	7,635,950	1.2	37,887,700	496.2
合計	698,086,095	100.0	661,683,877	100.0	36,402,218	5.5

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	11,219,302,229	98.6	11,351,025,019	98.1	△ 131,722,790	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	11,219,302,229	98.6	11,351,025,019	98.1	△ 131,722,790	△ 1.2
土 地	184,706,351	1.6	184,706,351	1.6	0	0.0
建 物	336,137,966	3.0	313,080,921	2.7	23,057,045	7.4
構 築 物	10,140,864,119	89.1	10,417,158,424	90.0	△ 276,294,305	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	557,496,027	4.9	436,064,807	3.8	121,431,220	27.8
車 両 及 び 運 搬 具	90,500	0.0	7,250	0.0	83,250	1,148.3
工 具 器 具 及 び 備 品	7,266	0.0	7,266	0.0	0	0.0
流 動 資 産	161,301,512	1.4	220,692,193	1.9	△ 59,390,681	△ 26.9
現 金 預 金	383,411	0.0	192,892	0.0	190,519	98.8
未 収 金	160,444,901	1.4	200,941,701	1.7	△ 40,496,800	△ 20.2
貯 蔵 品	473,200	0.0	417,600	0.0	55,600	13.3
前 払 金	0	-	19,140,000	0.2	△ 19,140,000	皆減
資 産 合 計	11,380,603,741	100.0	11,571,717,212	100.0	△ 191,113,471	△ 1.7

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	2年度		元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	3,618,729,488	31.8	3,961,556,409	34.2	△ 342,826,921	△ 8.7
企 業 債	3,618,729,488	31.8	3,961,556,409	34.2	△ 342,826,921	△ 8.7
流 動 負 債	684,017,133	6.0	574,701,646	4.9	109,315,487	19.0
一 時 借 入 金	273,000,000	2.4	142,000,000	1.2	131,000,000	92.3
企 業 債	389,626,921	3.4	385,464,653	3.3	4,162,268	1.1
未 払 金	20,445,204	0.2	46,603,154	0.4	△ 26,157,950	△ 56.1
引 当 金	865,070	0.0	581,206	0.0	283,864	48.8
預 り 金	79,938	0.0	52,633	0.0	27,305	51.9
繰 延 収 益	4,831,635,791	42.5	4,927,377,807	42.6	△ 95,742,016	△ 1.9
負 債 合 計	9,134,382,412	80.3	9,463,635,862	81.7	△ 329,253,450	△ 3.5
資 本 の 部						
資 本 金	2,121,494,032	18.6	1,961,960,798	16.9	159,533,234	8.1
資 本 金	2,121,494,032	18.6	1,961,960,798	16.9	159,533,234	8.1
固 有 資 本 金	825,062,757	7.2	825,062,757	7.1	0	0.0
他 会 計 出 資 金	1,278,456,903	11.2	1,125,604,524	9.7	152,852,379	13.6
組 入 資 本 金	17,974,372	0.2	11,293,517	0.1	6,680,855	59.2
剰 余 金	124,727,297	1.1	146,120,552	1.4	△ 21,393,255	△ 14.6
資 本 剰 余 金	124,727,297	1.1	124,727,297	1.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	101,155,502	0.9	101,155,502	0.9	0	0.0
県 補 助 金	16,590,466	0.1	16,590,466	0.2	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,675,474	0.1	6,675,474	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	301,725	0.0	301,725	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,130	0.0	4,130	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	0	-	21,393,255	0.2	△ 21,393,255	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	-	21,393,255	0.2	△ 21,393,255	皆減
資 本 合 計	2,246,221,329	19.7	2,108,081,350	18.3	138,139,979	6.6
負 債 資 本 合 計	11,380,603,741	100.0	11,571,717,212	100.0	△ 191,113,471	△ 1.7

付表 6

一般会計からの負担金、

科目		区分	令和 2 年 度		
			繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金		293,354,893	0	293,354,893
	水質規制費		3,960,000	0	3,960,000
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費		0	0	0
	分流式下水道等に要する経費		200,083,234	0	200,083,234
	高資本費対策に要する経費		76,748,713	0	76,748,713
	農業集落排水緊急整備事業に要する経費（臨時措置分）		12,250,992	0	12,250,992
	臨時財政特例債の償還に要する経費		311,954	0	311,954
	他会計補助金		0	48,666,866	48,666,866
	計		293,354,893	48,666,866	342,021,759
資 本 的 収 入	他会計出資金		0	152,852,379	152,852,379
	計		0	152,852,379	152,852,379
合 計			293,354,893	201,519,245	494,874,138

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和元年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
308,174,259	0	308,174,259	△14,819,366	△ 4.8
3,858,600	0	3,858,600	101,400	2.6
67,202	0	67,202	△67,202	皆減
213,642,826	0	213,642,826	△13,559,592	△ 6.3
76,912,374	0	76,912,374	△163,661	△ 0.2
13,289,477	0	13,289,477	△1,038,485	△ 7.8
403,780	0	403,780	△91,826	△ 22.7
0	61,616,074	61,616,074	△12,949,208	△ 21.0
308,174,259	61,616,074	369,790,333	△27,768,574	△ 7.5
0	168,159,557	168,159,557	△15,307,178	△ 9.1
0	168,159,557	168,159,557	△15,307,178	△ 9.1
308,174,259	229,775,631	537,949,890	△43,075,752	△ 8.0

付表 7

経 営

分 析 項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	類似する団体			
						29年度	30年度	元年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	99.8	98.6	98.6	98.1	98.6	98.7	98.5	98.6
	固定負債構成比率 (%)	40.4	38.2	36.4	34.2	31.8	37.0	35.8	33.5
	自己資本構成比率 (%)	56.4	57.4	59.1	60.8	62.2	58.9	59.9	62.2
	固定資産対 長期資本比率 (%)	103.0	103.1	103.3	103.2	104.9	102.9	103.0	102.9
	固 定 比 率 (%)	176.9	171.7	166.8	161.3	158.5	167.5	164.4	158.4
	流 動 比 率 (%)	7.3	31.4	30.7	38.4	23.6	32.9	34.3	33.8
	当 座 比 率 (%)	7.3	31.4	30.7	35.0	23.5	32.7	34.1	33.5
	現 金 預 金 比 率 (%)	4.4	0.1	0.0	0.0	0.1	23.2	24.4	25.0

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の農業集落排水事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	類似する団体		
							29年度	30年度	元年度
回 轉 率	自己資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	固定資産回転率(回)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	減価償却率(%)	3.32	3.36	3.38	3.39	3.30	3.62	3.63	3.68
	流動資産回転率(回)	4.71	1.31	0.77	0.65	0.67	1.01	0.95	0.94
	未収金回転率(回)	9.08	1.42	0.77	0.69	0.71	3.61	3.27	3.47
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率(%)	△0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2
	総収支比率(%)	100.0	101.7	101.0	102.2	97.9	101.1	101.6	102.7
	経常収支比率(%)	99.8	101.4	100.7	103.4	104.7	101.0	101.6	103.0
	営業収支比率(%)	21.9	22.3	22.2	22.4	22.7	25.0	24.3	23.3
	利子負担率(%)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0